

# 第1章 宮城県経済の構造

# 1 平成 27 年宮城県産業連関表からみた県内経済

## (1) 総供給及び県内生産額が増加

平成 27 年の財・サービスの総供給は 24 兆 4,286 億円(平成 23 年比 27.9%増加)、県内生産額は 17 兆 7,909 億円(同 31.0%増加)となり、東日本大震災からの復興需要等の影響からいずれも増加した。

## (2) 38 部門中 34 部門の県内生産額が増加

県内生産額を 38 部門別で見ると、平成 23 年に比べ建築、土木、対事業所サービスなど 34 部門で増加した。一方で、廃棄物処理及び耕種農業など 4 部門は減少した。

## (3) 第三次産業の構成比が低下

県内生産額における産業別構成をみると、第三次産業の割合は 62.5%で、平成 23 年の 67.7%から 5.2 ポイント低下した。なお、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は 51.7%で、平成 23 年の 54.8%から 3.1 ポイント低下した。

## (4) 中間投入率は 44.2%に低下、粗付加価値率は 55.8%に上昇

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は 7 兆 8,552 億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は 44.2%となり、平成 23 年の 46.7%から 2.5 ポイント低下した。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は 9 兆 9,357 億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は 55.8%となり、平成 23 年の 53.3%から 2.5 ポイント上昇した。

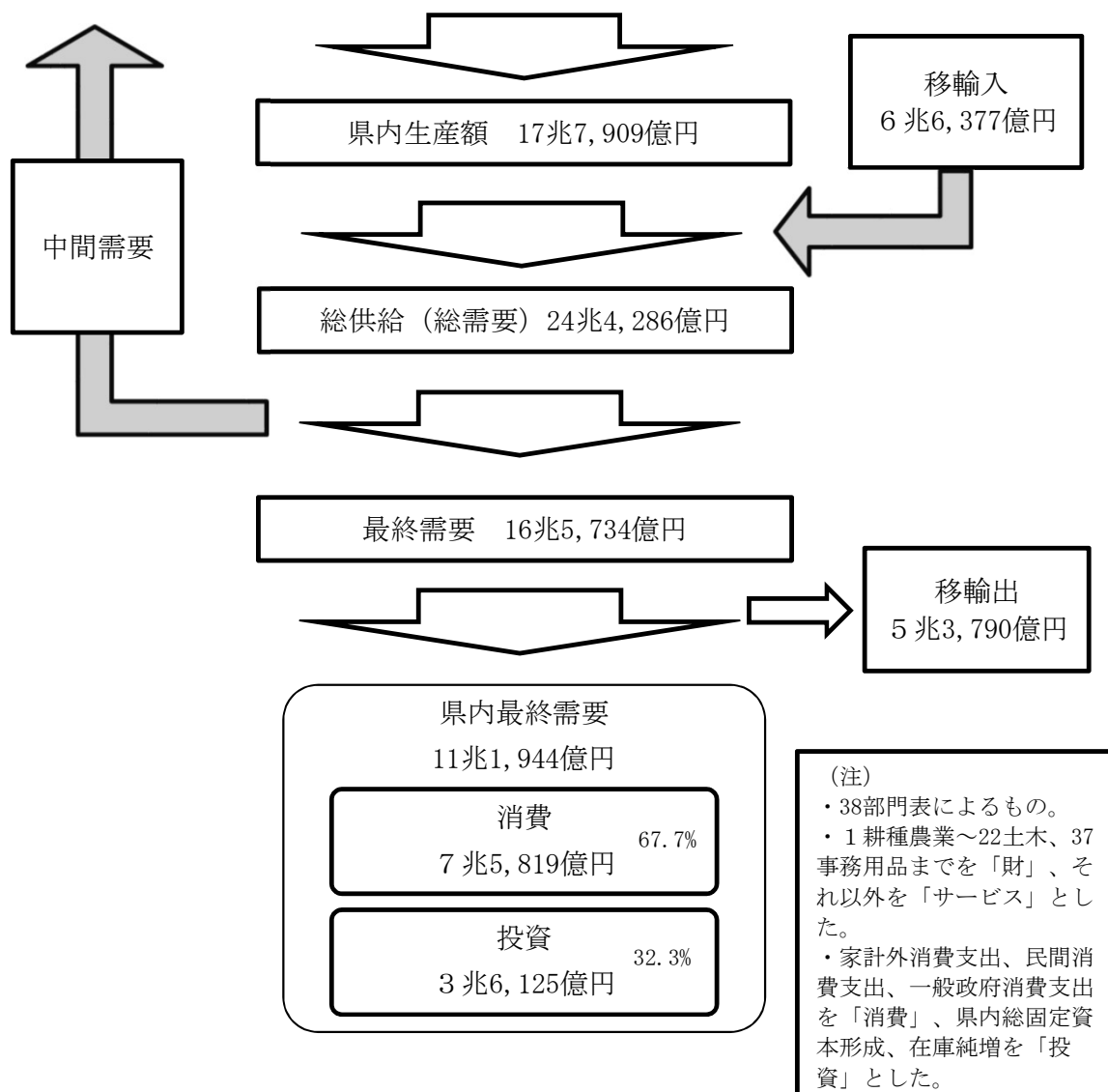
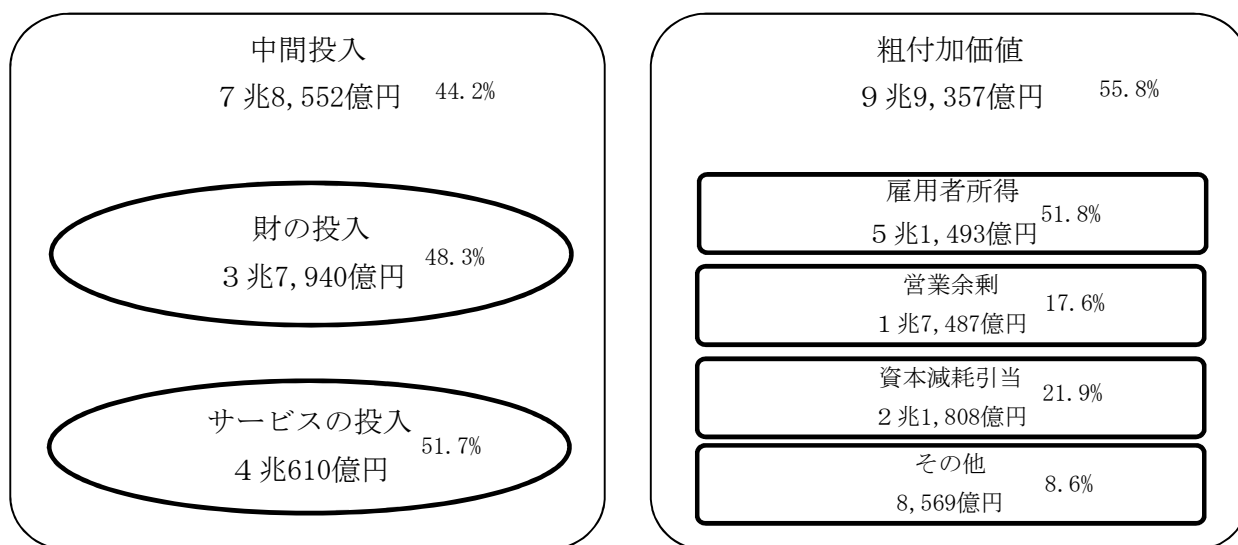
## (5) 県際間取引は移輸入の超過幅が縮小

移輸入超過は 1 兆 2,587 億円(平成 23 年 1 兆 8,596 億円)となり、平成 23 年に比べ超過幅が縮小した。県際間取引をみると、移輸出は 5 兆 3,790 億円(同 3 兆 6,644 億円)と増加した。移輸入は 6 兆 6,377 億円(同 5 兆 5,240 億円)となった。

## (6) 経済波及効果は全産業平均で 1.44 倍

各産業に 1 単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(全産業平均)を 101 部門表により試算すると、平成 27 年は全産業平均で 1.44 倍となった。101 部門別の経済波及効果を平成 23 年と比較すると、その他の対事業所サービスが 0.64 ポイント上昇(5.75 倍)、住宅賃貸料(帰属家賃)が 0.41 ポイント上昇(4.55 倍)、卸売が 1.16 ポイント上昇(3.38 倍)などの部門で高くなっている。なお、平成 23 年(1.51 倍)と平成 27 年(1.44 倍)を同条件の試算(全産業平均)で比較すると 0.07 ポイント低下している。これは、全国表の部門分類において、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴って、その計上先が変更された影響がある。

## 産業連関表からみた財・サービスの流れ



## 2 宮城県経済と全国と比較

県内生産額、中間投入、粗付加価値、消費、投資が全国に占める割合は、それぞれ1.75%、1.67%、1.81%、1.78%、2.63%となっている。

県内の産業別生産額をみると、第一次産業が3,014億円、第二次産業が6兆3,631億円、第三次産業が11兆1,262億円となっている。また、産業別生産額の構成比を比較すると、本県は全国よりも第一次産業の構成比が大きく、第三次産業の構成が小さい。

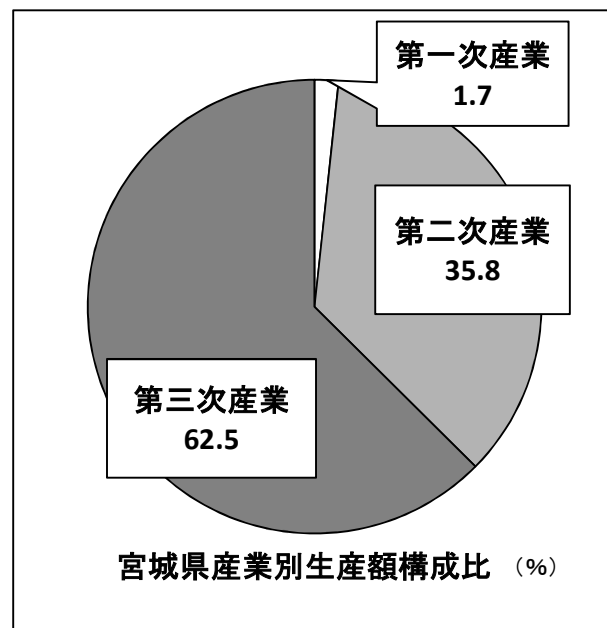
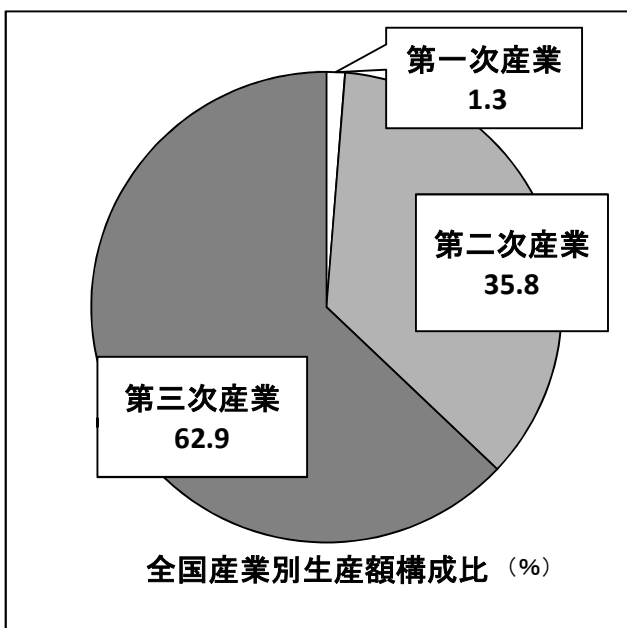
(単位:億円、千人)

	県内生産額	中間投入	粗付加価値	消費	投資	人口
全国	10,178,184	4,695,797	5,482,387	4,262,012	1,374,363	127,095
宮城	177,909	78,552	99,357	75,819	36,125	2,334
国内シェア(%)	1.75%	1.67%	1.81%	1.78%	2.63%	1.84%

※ 人口は、総務省:「国勢調査(平成27年10月1日現在)」より。

(単位:億円)

	産業別地域生産額				最終需要	県内最終需要
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	計		
全国	128,877	3,644,937	6,404,371	10,178,185	6,504,068	5,636,374
宮城	3,014	63,631	111,262	177,909	165,734	111,944
国内シェア(%)	2.34%	1.75%	1.74%	1.75%	2.55%	1.99%

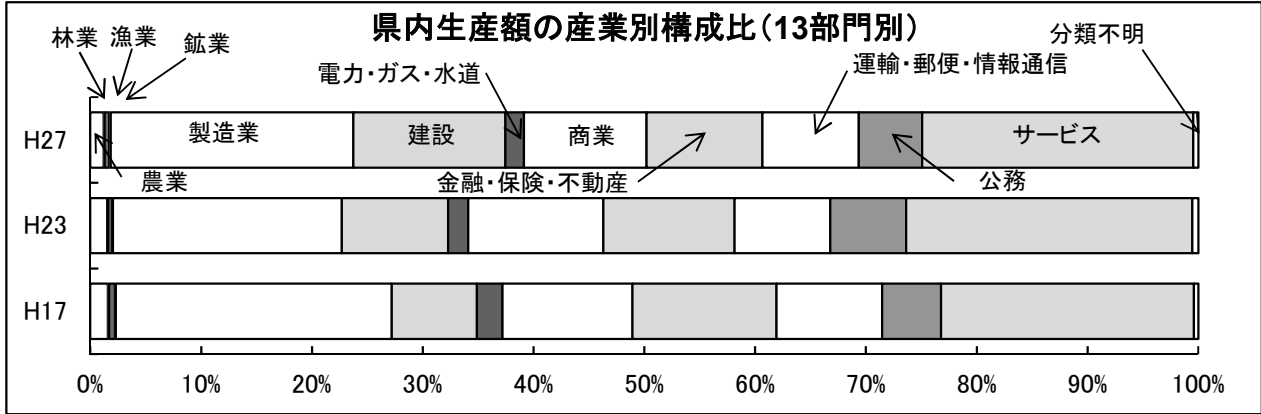


### 3 県内生産額

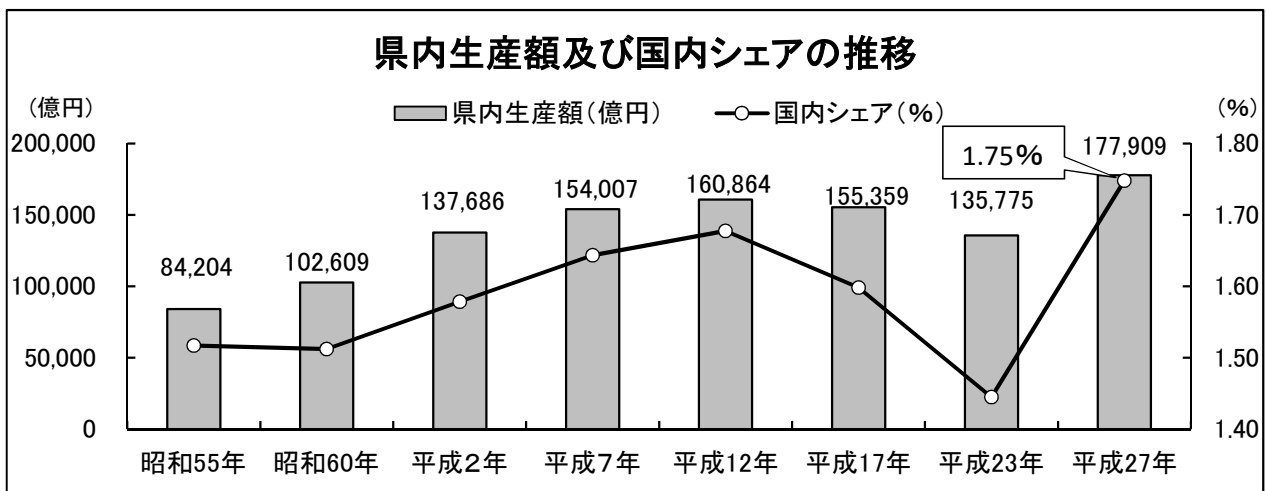
#### (1) 産業別生産額構成比と全国シェアの推移

平成27年の県内生産額は、東日本大震災の影響から大幅に減少した平成23年表に比べ全ての産業で増加した。特に「建設」「サービス」「製造業」が大きく増加した。

なお、県内生産額の構成比は、「建設」が4.2ポイント上昇した一方で、「金融・保険・不動産」が1.4ポイント低下した。また、全国生産額に占める本県の生産額の国内シェアは1.75%となり、過去最大となっている。



産業	県内生産額(億円)			23年~27年 増減(%)	構成比(%)			23年~27年 増減 (ポイント)
	平成17年	平成23年	平成27年		平成17年	平成23年	平成27年	
産業計	155,359	135,775	177,909	31.0	100.0%	100.0%	100.0%	
1 農業	2,420	2,057	2,107	2.4	1.6%	1.5%	1.2%	▲ 0.3
2 林業	184	131	160	22.1	0.1%	0.1%	0.1%	▲ 0.0
3 漁業	830	462	748	61.9	0.5%	0.3%	0.4%	0.1
4 鉱業	129	117	224	91.5	0.1%	0.1%	0.1%	0.0
5 製造業	38,693	28,051	38,961	38.9	24.9%	20.7%	21.9%	1.2
6 建設	11,953	13,011	24,447	87.9	7.7%	9.6%	13.7%	4.2
7 電力・ガス・水道	3,556	2,463	2,989	21.4	2.3%	1.8%	1.7%	▲ 0.1
8 商業	18,257	16,575	19,664	18.6	11.8%	12.2%	11.1%	▲ 1.2
9 金融・保険・不動産	20,201	16,084	18,600	15.6	13.0%	11.8%	10.5%	▲ 1.4
10 運輸・郵便・情報通信	14,815	11,724	15,507	32.3	9.5%	8.6%	8.7%	0.1
11 公務	8,240	9,311	10,135	8.8	5.3%	6.9%	5.7%	▲ 1.2
12 サービス	35,446	35,064	43,547	24.2	22.8%	25.8%	24.5%	▲ 1.3
13 分類不明	635	724	821	13.4	0.4%	0.5%	0.5%	▲ 0.1



## (2) 県内生産額の部門別規模

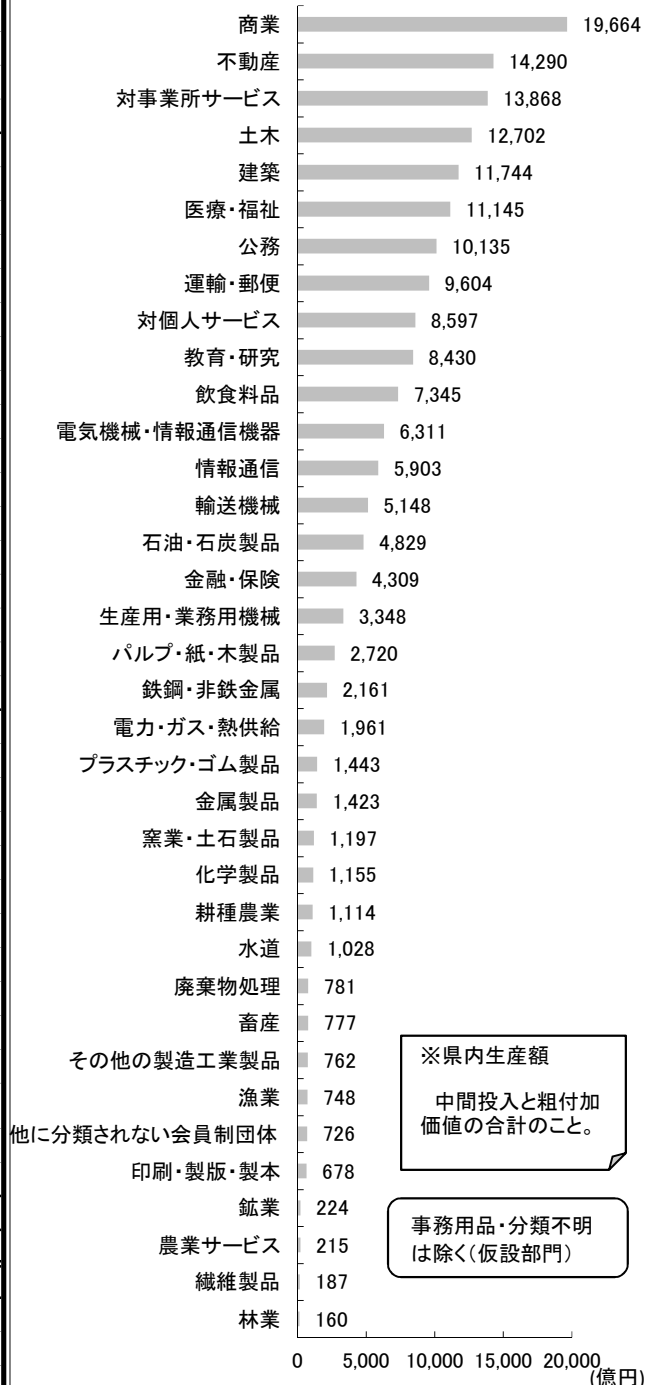
県内生産額を38部門別にみると、「商業」、「不動産」、「対事業所サービス」などで大きく、「林業」、「繊維製品」、「農業サービス」などで小さくなっている。

特に、東日本大震災の復興需要等の影響から、第二次産業の「建築」、「土木」の生産額が大幅に増加している。

### 部門別県内生産額(38部門)

部門	県内生産額(億円)		増減
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	1,183	1,114	▲ 69
02 畜産	680	777	97
03 農業サービス	194	215	21
04 林業	131	160	29
05 漁業	462	748	286
06 鉱業	117	224	107
07 飲食料品	5,725	7,345	1,620
08 繊維製品	201	187	▲ 14
09 パルプ・紙・木製品	1,763	2,720	957
10 印刷・製版・製本	667	678	11
11 化学製品	544	1,155	611
12 石油・石炭製品	1,753	4,829	3,076
13 プラスチック・ゴム製品	1,393	1,443	50
14 窯業・土石製品	598	1,197	599
15 鉄鋼・非鉄金属	2,076	2,161	85
16 金属製品	938	1,423	485
17 生産用・業務用機械	2,862	3,348	486
18 電気機械・情報通信機器	6,052	6,311	259
19 輸送機械	2,733	5,148	2,415
20 その他の製造工業製品	519	762	243
21 建築	5,340	11,744	6,404
22 土木	7,671	12,702	5,031
23 電力・ガス・熱供給	1,555	1,961	406
24 水道	907	1,028	121
25 廃棄物処理	1,070	781	▲ 289
26 商業	16,575	19,664	3,089
27 金融・保険	4,186	4,309	123
28 不動産	11,898	14,290	2,392
29 運輸・郵便	6,366	9,604	3,238
30 情報通信	5,359	5,903	544
31 公務	9,311	10,135	824
32 教育・研究	5,948	8,430	2,482
33 医療・福祉	9,264	11,145	1,881
34 他に分類されない会員制団体	730	726	▲ 4
35 対事業所サービス	10,011	13,868	3,857
36 対個人サービス	8,043	8,597	554
37 事務用品	227	254	27
38 分類不明	724	821	97
産業計	135,775	177,909	42,131
第一次産業	2,650	3,014	364
第二次産業	41,179	63,631	22,452
第三次産業	91,947	111,262	19,315

### 県内生産額(降順)



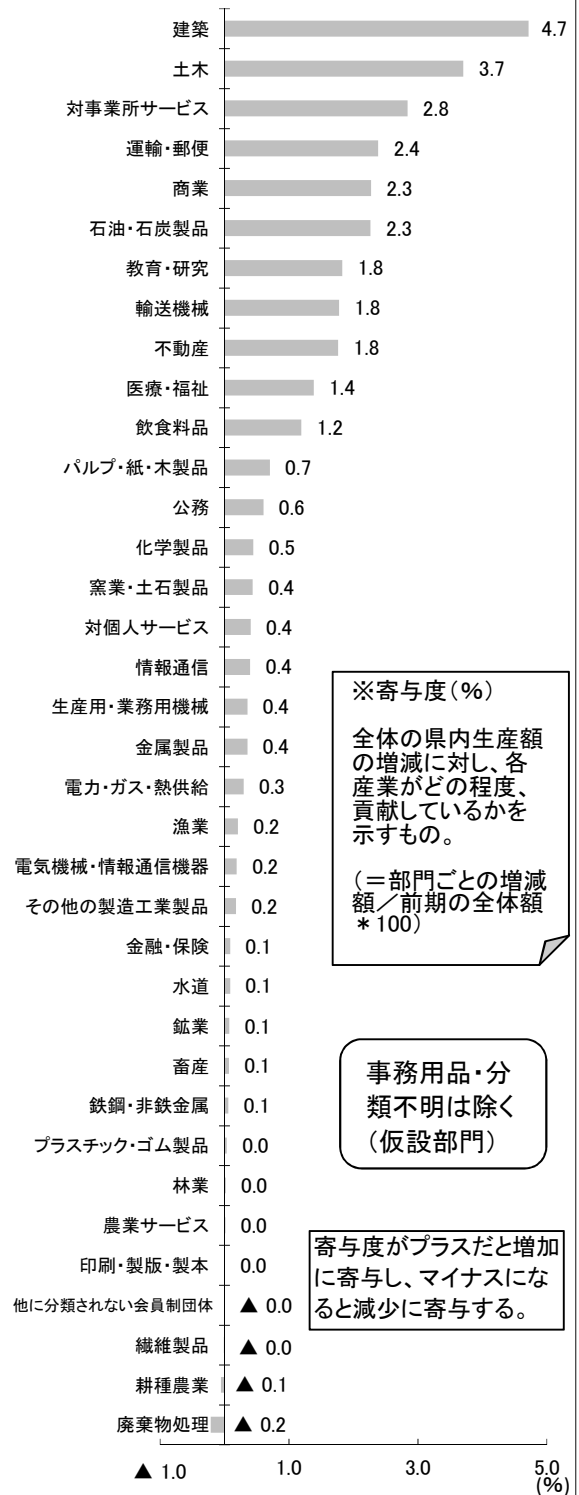
### (3)県内生産額の部門別構成比・増減率・寄与度

東日本大震災の復興需要から、第二次産業の「建築」、「土木」などが大きくプラスに寄与した。「耕種農業」、「繊維製品」、「廃棄物処理」、「他に分類されない会員制団体」を除いた部門が増加しており、特に第三次産業では、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「商業」などが大きく寄与している。

県内生産額の構成比・増減率・寄与度(38部門)

部 門	構 成 比 (%)		増 減 率 (%)		寄 与 度 (%)	
	平成 23年	平成 27年	17年 ~23年	23年 ~27年	17年 ~23年	23年 ~27年
01 耕種農業	0.9	0.6	▲ 14.5	▲ 5.8	▲ 0.1	▲ 0.1
02 畜産	0.5	0.4	▲ 13.3	14.3	▲ 0.1	0.1
03 農業サービス	0.1	0.1	▲ 23.0	10.8	▲ 0.0	0.0
04 林業	0.1	0.1	▲ 28.8	22.1	▲ 0.0	0.0
05 漁業	0.3	0.4	▲ 44.3	61.9	▲ 0.2	0.2
06 鉱業	0.1	0.1	▲ 9.3	91.5	▲ 0.0	0.1
07 飲食料品	4.2	4.1	▲ 34.1	28.3	▲ 1.9	1.2
08 繊維製品	0.1	0.1	▲ 2.9	▲ 7.0	▲ 0.0	▲ 0.0
09 パルプ・紙・木製品	1.3	1.5	▲ 46.3	54.3	▲ 1.0	0.7
10 印刷・製版・製本	0.5	0.4	▲ 33.2	1.6	▲ 0.2	0.0
11 化学製品	0.4	0.6	▲ 36.7	112.3	▲ 0.2	0.5
12 石油・石炭製品	1.3	2.7	▲ 63.7	175.5	▲ 2.0	2.3
13 プラスチック・ゴム製品	1.0	0.8	▲ 0.7	3.6	▲ 0.0	0.0
14 窯業・土石製品	0.4	0.7	▲ 35.7	100.2	▲ 0.2	0.4
15 鉄鋼・非鉄金属	1.5	1.2	▲ 40.1	4.1	▲ 0.9	0.1
16 金属製品	0.7	0.8	▲ 45.6	51.7	▲ 0.5	0.4
17 生産用・業務用機械	2.1	1.9	▲ 6.8	17.0	▲ 0.1	0.4
18 電気機械・情報通信機器	4.5	3.5	▲ 5.2	4.3	▲ 0.2	0.2
19 輸送機械	2.0	2.9	69.1	88.4	0.7	1.8
20 その他の製造工業製品	0.4	0.4	▲ 47.8	46.8	▲ 0.3	0.2
21 建築	3.9	6.6	▲ 20.6	119.9	▲ 0.9	4.7
22 土木	5.6	7.1	46.8	65.6	1.6	3.7
23 電力・ガス・熱供給	1.1	1.1	▲ 39.6	26.1	▲ 0.7	0.3
24 水道	0.7	0.6	▲ 7.5	13.3	▲ 0.0	0.1
25 廃棄物処理	0.8	0.4	91.4	▲ 27.0	0.3	▲ 0.2
26 商業	12.2	11.1	▲ 9.2	18.6	▲ 1.1	2.3
27 金融・保険	3.1	2.4	▲ 41.2	2.9	▲ 1.9	0.1
28 不動産	8.8	8.0	▲ 9.1	20.1	▲ 0.8	1.8
29 運輸・郵便	4.7	5.4	▲ 27.3	50.9	▲ 1.5	2.4
30 情報通信	3.9	3.3	▲ 11.6	10.2	▲ 0.5	0.4
31 公務	6.9	5.7	13.0	8.8	0.7	0.6
32 教育・研究	4.4	4.7	▲ 11.0	41.7	▲ 0.5	1.8
33 医療・福祉	6.8	6.3	18.9	20.3	0.9	1.4
34 他に分類されない会員制団体	0.5	0.4	▲ 12.9	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.0
35 対事業所サービス	7.4	7.8	▲ 9.7	38.5	▲ 0.7	2.8
36 対個人サービス	5.9	4.8	▲ 5.1	6.9	▲ 0.3	0.4
37 事務用品	0.2	0.1	▲ 8.1	11.9	▲ 0.0	0.0
38 分類不明	0.5	0.5	14.0	13.4	0.1	0.1
産 業 計	100	100	▲ 12.6	31.0	▲ 12.6	31.0
第一次産業	1.9	1.7	▲ 22.8	13.7	▲ 0.5	0.3
第二次産業	30.2	35.8	▲ 18.9	54.5	▲ 6.2	16.5
第三次産業	67.7	62.5	▲ 9.1	21.0	▲ 5.9	14.2

寄与度(平成23~27年)

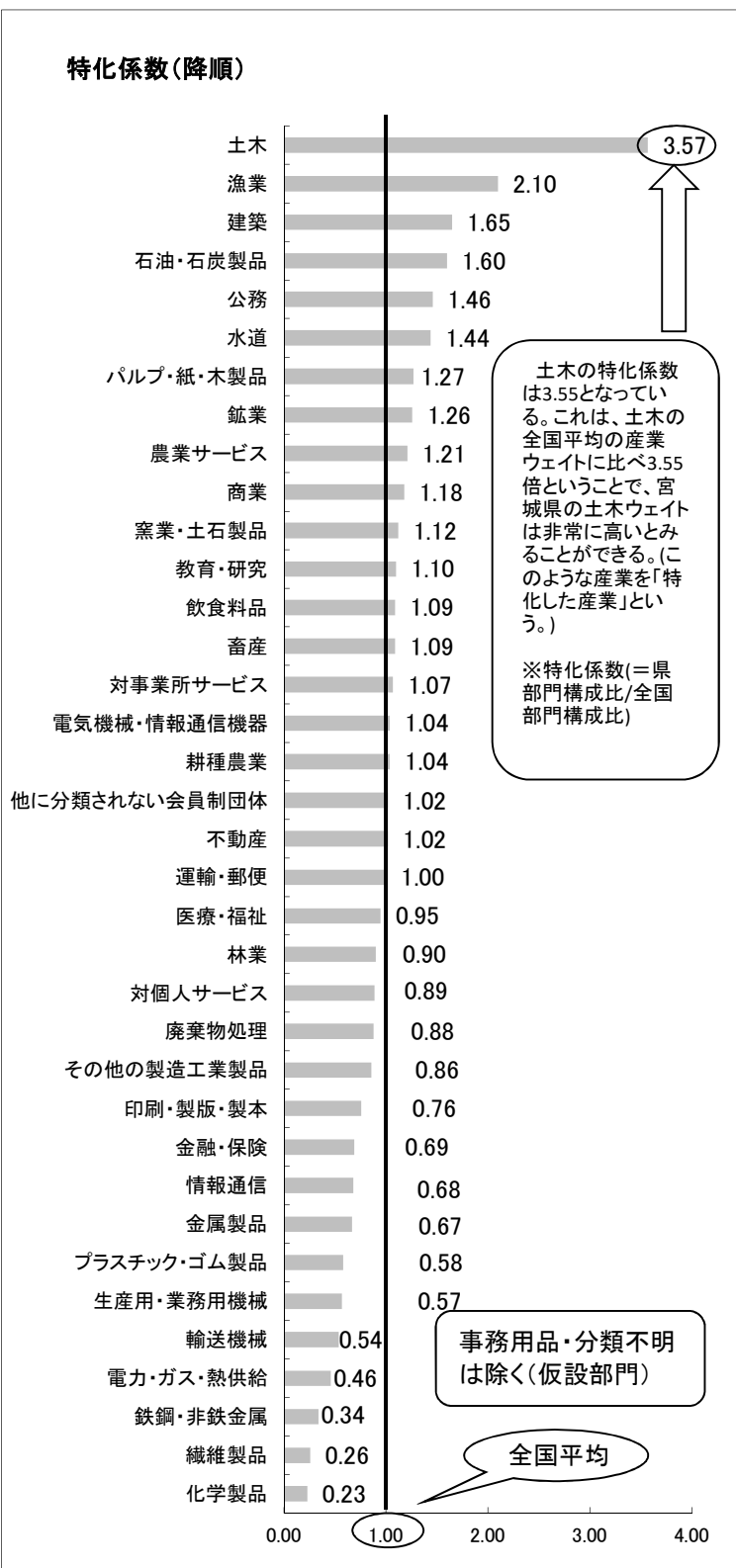


#### (4)県内生産額構成割合の全国との比較

東日本大震災の復興需要等の影響から「土木」、「建築」、「公務」の特化係数が大きくなっている。その他では、全国平均(特化係数1.00)と比べて、「漁業」、「石油・石炭製品」、「水道」などが特化している一方、「化学製品」、「繊維製品」、「鉄鋼・非鉄金属」等などが全国平均を下回っている。

県内生産額構成割合の全国との比較(38部門)

部 門	構 成 比(%)		特化係数
	宮城県	全国	
01 耕種農業	0.63	0.60	1.04
02 畜産	0.44	0.40	1.09
03 農業サービス	0.12	0.10	1.21
04 林業	0.09	0.10	0.90
05 漁業	0.42	0.20	2.10
06 鉱業	0.13	0.10	1.26
07 飲食料品	4.13	3.80	1.09
08 繊維製品	0.11	0.40	0.26
09 パルプ・紙・木製品	1.53	1.20	1.27
10 印刷・製版・製本	0.38	0.50	0.76
11 化学製品	0.65	2.80	0.23
12 石油・石炭製品	2.71	1.70	1.60
13 プラスチック・ゴム製品	0.81	1.40	0.58
14 窯業・土石製品	0.67	0.60	1.12
15 鉄鋼・非鉄金属	1.21	3.60	0.34
16 金属製品	0.80	1.20	0.67
17 生産用・業務用機械	1.88	3.30	0.57
18 電気機械・情報通信機器	3.55	3.40	1.04
19 輸送機械	2.89	5.40	0.54
20 その他の製造工業製品	0.43	0.50	0.86
21 建築	6.60	4.00	1.65
22 土木	7.14	2.00	3.57
23 電力・ガス・熱供給	1.10	2.40	0.46
24 水道	0.58	0.40	1.44
25 廃棄物処理	0.44	0.50	0.88
26 商業	11.05	9.40	1.18
27 金融・保険	2.42	3.50	0.69
28 不動産	8.03	7.90	1.02
29 運輸・郵便	5.40	5.40	1.00
30 情報通信	3.32	4.90	0.68
31 公務	5.70	3.90	1.46
32 教育・研究	4.74	4.30	1.10
33 医療・福祉	6.26	6.60	0.95
34 他に分類されない会員制団体	0.41	0.40	1.02
35 対事業所サービス	7.79	7.30	1.07
36 対個人サービス	4.83	5.40	0.89
37 事務用品	0.14	0.10	1.43
38 分類不明	0.46	0.50	0.92
産 業 計	100.0	100.0	1.00
第一次産業	1.7	1.3	1.31
第二次産業	35.8	35.8	1.00
第三次産業	62.5	62.9	0.99





## 4 中間投入

### (1)中間投入額・構成比・増減率

中間投入額は、産業全体で23.9%増加した。13部門別に増減率の変化をみると「建設」が76.6%、「鉱業」が50.0%、「漁業」が49.5%増加した一方、「金融・保険・不動産」7.7%、「公務」3.4%減少した。

中間投入率をみると、全体で2.5%減少している。これは2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴って、その計上先が変更された影響である。

#### 中間投入(13部門)の構成比・増減率

項 目	金 額 ( 億 円 )			構 成 比 (%)			増 減 率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17年～23年	23年～27年
1 農 業	1,301	1,133	1,190	1.8	1.8	1.5	▲ 12.9	5.0
2 林 業	79	44	55	0.1	0.1	0.1	▲ 44.3	25.0
3 漁 業	441	212	317	0.6	0.3	0.4	▲ 51.9	49.5
4 鉱 業	88	78	117	0.1	0.1	0.1	▲ 11.4	50.0
5 製 造 業	26,495	20,066	25,630	37.5	31.6	32.6	▲ 24.3	27.7
6 建 設	6,505	7,225	12,762	9.2	11.4	16.2	11.1	76.6
7 電 力・ガ ス・水 道	1,796	1,625	1,764	2.5	2.6	2.2	▲ 9.5	8.6
8 商 業	5,816	5,515	5,908	8.2	8.7	7.5	▲ 5.2	7.1
9 金 融・保 険・不 動 産	4,436	3,892	3,591	6.3	6.1	4.6	▲ 12.3	▲ 7.7
10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	6,988	6,186	7,292	9.9	9.8	9.3	▲ 11.5	17.9
11 公 務	2,300	3,098	2,993	3.3	4.9	3.8	34.7	▲ 3.4
12 サ ー ビ ス	13,551	13,881	16,449	19.2	21.9	20.9	2.4	18.5
13 分 類 不 明	787	450	484	1.1	0.7	0.6	▲ 42.8	7.6
中 間 投 入 額 計	70,583	63,405	78,552	100.0	100.0	100.0	▲ 10.2	23.9
県 内 生 産 額	155,359	135,775	177,909	—	—	—	▲ 12.6	31.0
中 間 投 入 率 ( % )	—	—	—	45.4	46.7	44.2	—	—
財 の 投 入 率 ( % )	—	—	—	47.0	45.2	48.3	—	—
サ ー ビ ス の 投 入 率 ( % )	—	—	—	53.0	54.8	51.7	—	—

(注)

- ・ 中間投入率とは、県内生産額における中間投入の割合のこと。
- ・ 「財の投入率」「サービスの投入率」は、38部門表によるもの。
- ・ 1耕種農業～22土木、37事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。

#### 中間投入の構成比の推移

平成17年	財 の 投 入 (47.0%)	サ ー ビ ス の 投 入 (53.0%)
平成23年	財 の 投 入 (45.2%)	サ ー ビ ス の 投 入 (54.8%)
平成27年	財 の 投 入 (48.3%)	サ ー ビ ス の 投 入 (51.7%)

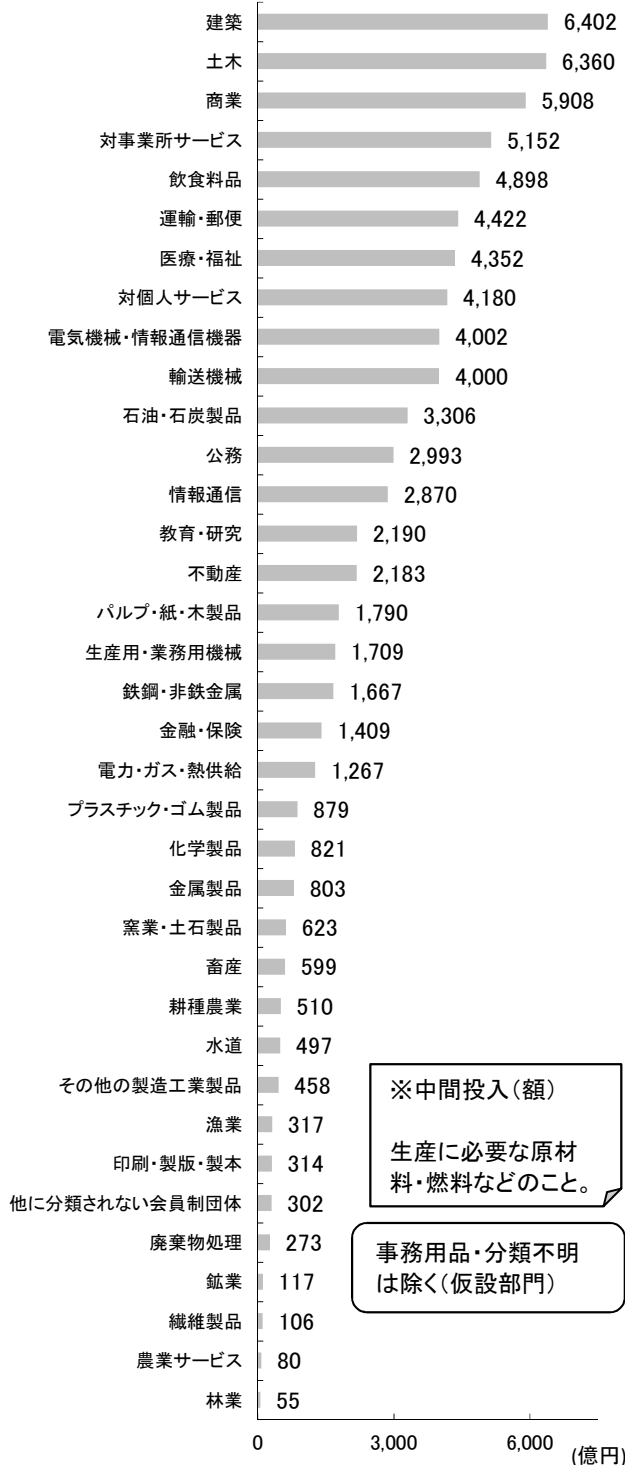
## (2)中間投入額の部門別規模

中間投入を38部門別にみると、「建築」、「土木」、「商業」、「対事業所サービス」などが高い一方、「林業」、「農業サービス」、「繊維製品」などで低くなっている。「建築」、「土木」に関しては、東日本大震災の復興需要等の影響が推定される。

部門別中間投入額(38部門)

部門	中間投入(億円)		増減(億円)
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	523	510	▲ 13
02 畜産	535	599	64
03 農業サービス	75	80	5
04 林業	44	55	11
05 漁業	212	317	105
06 鉱業	78	117	39
07 飲食料品	4,072	4,898	826
08 繊維製品	132	106	▲ 26
09 パルプ・紙・木製品	1,208	1,790	582
10 印刷・製版・製本	346	314	▲ 32
11 化学製品	390	821	431
12 石油・石炭製品	1,326	3,306	1,980
13 プラスチック・ゴム製品	977	879	▲ 98
14 窯業・土石製品	334	623	289
15 鉄鋼・非鉄金属	1,666	1,667	1
16 金属製品	597	803	206
17 生産用・業務用機械	1,765	1,709	▲ 56
18 電気機械・情報通信機器	4,452	4,002	▲ 450
19 輸送機械	2,240	4,000	1,760
20 その他の製造工業製品	332	458	126
21 建築	2,994	6,402	3,408
22 土木	4,231	6,360	2,129
23 電力・ガス・熱供給	1,127	1,267	140
24 水道	498	497	▲ 1
25 廃棄物処理	327	273	▲ 54
26 商業	5,515	5,908	393
27 金融・保険	1,468	1,409	▲ 59
28 不動産	2,424	2,183	▲ 241
29 運輸・郵便	3,475	4,422	947
30 情報通信	2,711	2,870	159
31 公務	3,098	2,993	▲ 105
32 教育・研究	1,328	2,190	862
33 医療・福祉	4,024	4,352	328
34 他に分類されない会員制団体	302	302	0
35 対事業所サービス	4,072	5,152	1,080
36 対個人サービス	3,829	4,180	351
37 事務用品	227	254	27
38 分類不明	450	484	34
産業計	63,405	78,552	15,147
第一次産業	1,389	1,561	172
第二次産業	27,367	38,509	11,142
第三次産業	34,648	38,482	3,834

中間投入額(降順)



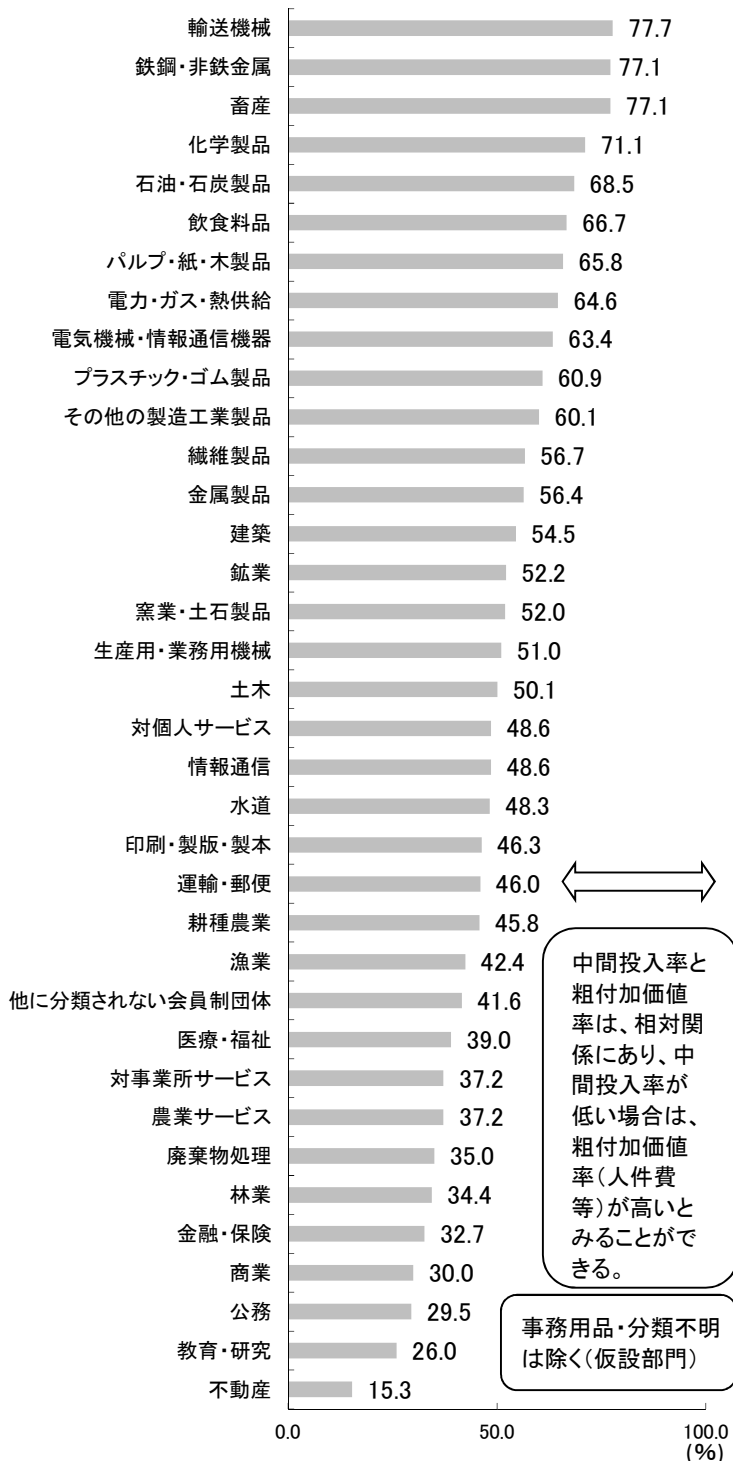
### (3) 中間投入率の傾向

中間投入率は、「輸送機械」、「鉄鋼・非鉄金属」、「畜産」などが高い一方、「不動産」、「教育・研究」、「公務」などで低くなっている。

部門別中間投入率(38部門)

部 門	中間投入率(%)		増 減 (ポイント)
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	44.2	45.8	▲ 1.6
02 畜産	78.7	77.1	▲ 1.6
03 農業サービス	38.7	37.2	▲ 1.5
04 林業	33.6	34.4	▲ 0.8
05 漁業	45.9	42.4	▲ 3.5
06 鉱業	66.7	52.2	▲ 14.5
07 飲食料品	71.1	66.7	▲ 4.4
08 繊維製品	65.7	56.7	▲ 9.0
09 パルプ・紙・木製品	68.5	65.8	▲ 2.7
10 印刷・製版・製本	51.9	46.3	▲ 5.6
11 化学製品	71.7	71.1	▲ 0.6
12 石油・石炭製品	75.6	68.5	▲ 7.1
13 プラスチック・ゴム製品	70.1	60.9	▲ 9.2
14 窯業・土石製品	55.9	52.0	▲ 3.9
15 鉄鋼・非鉄金属	80.3	77.1	▲ 3.2
16 金属製品	63.6	56.4	▲ 7.2
17 生産用・業務用機械	61.7	51.0	▲ 10.7
18 電気機械・情報通信機器	73.6	63.4	▲ 10.2
19 輸送機械	82.0	77.7	▲ 4.3
20 その他の製造工業製品	64.0	60.1	▲ 3.9
21 建築	56.1	54.5	▲ 1.6
22 土木	55.2	50.1	▲ 5.1
23 電力・ガス・熱供給	72.5	64.6	▲ 7.9
24 水道	54.9	48.3	▲ 6.6
25 廃棄物処理	30.6	35.0	▲ 4.4
26 商業	33.3	30.0	▲ 3.3
27 金融・保険	35.1	32.7	▲ 2.4
28 不動産	20.4	15.3	▲ 5.1
29 運輸・郵便	54.6	46.0	▲ 8.6
30 情報通信	50.6	48.6	▲ 2.0
31 公務	33.3	29.5	▲ 3.8
32 教育・研究	22.3	26.0	▲ 3.7
33 医療・福祉	43.4	39.0	▲ 4.4
34 他に分類されない会員制団体	41.4	41.6	▲ 0.2
35 対事業所サービス	40.7	37.2	▲ 3.5
36 対個人サービス	47.6	48.6	▲ 1.0
37 事務用品	100.0	100.0	▲ 0.0
38 分類不明	62.2	59.0	▲ 3.2
産 業 計	46.7	44.2	▲ 2.5
第一次産業	52.4	51.8	▲ 0.6
第二次産業	66.5	60.5	▲ 6.0
第三次産業	37.7	34.6	▲ 3.1

中間投入率(降順)



※中間投入率  
生産に必要な原材料・燃料などの比率のことで、一般的に製造業で高く、サービス産業で低くなっている。

中間投入率と粗付加価値率は、相対関係にあり、中間投入率が低い場合は、粗付加価値率(人件費等)が高いとみることができる。

事務用品・分類不明は除く(仮設部門)

#### (4) 中間投入におけるサービス投入割合

サービスの投入割合は、「不動産」、「金融・保険」、「情報通信」、「商業」などで高い一方、「石油・石炭製品」、「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送機械」などの製造業で低くなっている。

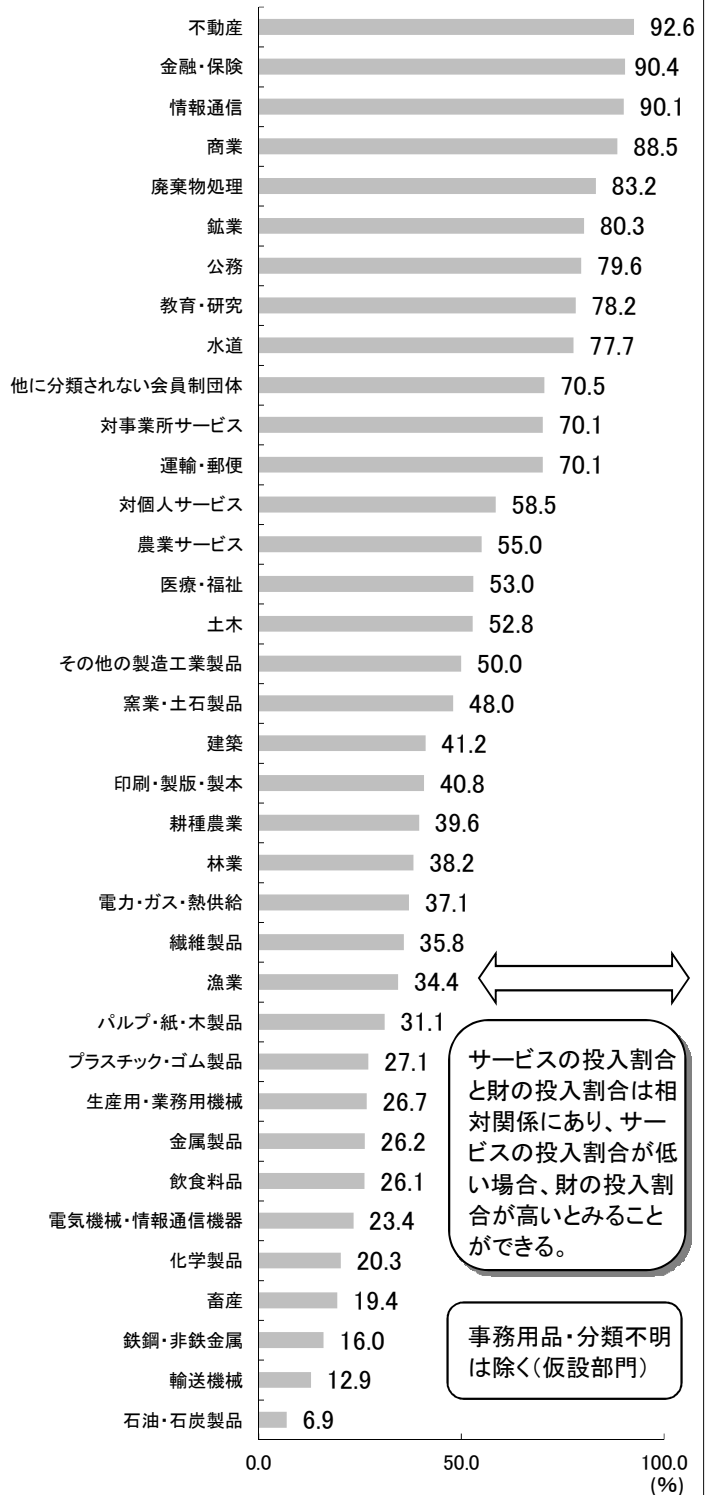
中間投入におけるサービスの割合(38部門)

部 門	サービス投入割合(%)		増 減 (ポイント)
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	40.0	39.6	▲ 0.4
02 畜産	19.6	19.4	▲ 0.2
03 農業サービス	57.3	55.0	▲ 2.3
04 林業	43.2	38.2	▲ 5.0
05 漁業	34.0	34.4	0.4
06 鉱業	84.6	80.3	▲ 4.3
07 飲食料品	25.3	26.1	0.8
08 繊維製品	37.1	35.8	▲ 1.3
09 パルプ・紙・木製品	32.6	31.1	▲ 1.5
10 印刷・製版・製本	41.3	40.8	▲ 0.5
11 化学製品	41.0	20.3	▲ 20.7
12 石油・石炭製品	7.0	6.9	▲ 0.1
13 プラスチック・ゴム製品	30.3	27.1	▲ 3.2
14 窯業・土石製品	48.5	48.0	▲ 0.5
15 鉄鋼・非鉄金属	18.8	16.0	▲ 2.8
16 金属製品	29.5	26.2	▲ 3.3
17 生産用・業務用機械	38.0	26.7	▲ 11.3
18 電気機械・情報通信機器	32.2	23.4	▲ 8.8
19 輸送機械	19.2	12.9	▲ 6.3
20 その他の製造工業製品	50.9	50.0	▲ 0.9
21 建築	45.7	41.2	▲ 4.5
22 土木	57.2	52.8	▲ 4.4
23 電力・ガス・熱供給	51.6	37.1	▲ 14.5
24 水道	72.9	77.7	4.8
25 廃棄物処理	77.4	83.2	5.8
26 商業	87.8	88.5	0.7
27 金融・保険	89.2	90.4	1.2
28 不動産	75.6	92.6	17.0
29 運輸・郵便	66.3	70.1	3.8
30 情報通信	90.3	90.1	▲ 0.2
31 公務	71.6	79.6	8.0
32 教育・研究	74.6	78.2	3.6
33 医療・福祉	56.1	53.0	▲ 3.1
34 他に分類されない会員制団体	74.2	70.5	▲ 3.7
35 対事業所サービス	63.3	70.1	6.8
36 対個人サービス	58.7	58.5	▲ 0.2
37 事務用品	28.6	28.0	▲ 0.6
38 分類不明	85.1	90.1	5.0
産 業 計	54.8	51.7	▲ 3.1
第一次産業	32.3	31.5	▲ 0.8
第二次産業	34.5	28.0	▲ 6.5
第三次産業	71.7	69.3	▲ 2.4

※サービスの投入割合

中間投入におけるサービス産業の占める割合のことで、一般的に同じサービス産業で高く、製造業で低くなっている。

中間投入におけるサービスの割合(降順)



サービスの投入割合と財の投入割合は相対関係にあり、サービスの投入割合が低い場合、財の投入割合が高いとみることができる。

事務用品・分類不明は除く(仮設部門)

## 5 粗付加価値

### (1)粗付加価値の金額・構成比・増減率

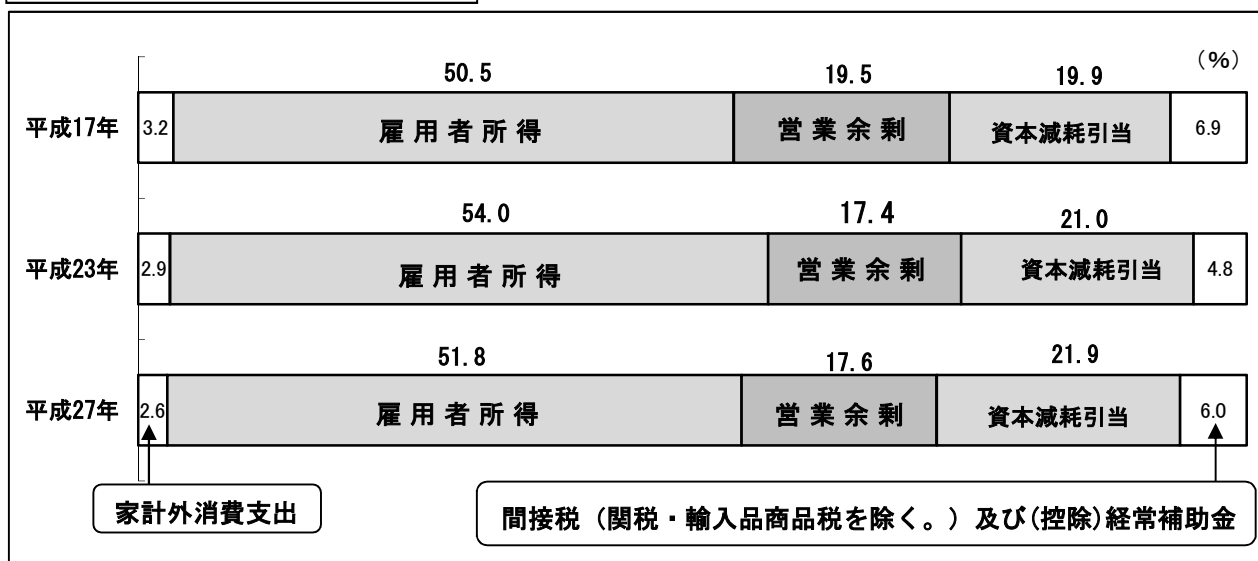
粗付加価値額は、産業全体で37.3%増加した。項目別に増減率の変化をみると「間接税」65.1%、「資本減耗引当」43.8%などすべての項目で増加した。

粗付加価値の構成比は、「間接税」が1.1ポイント、「資本減耗引当」が0.9ポイントなどが上昇した。一方、「雇用者所得」が2.2ポイント、「家計外消費支出」0.3ポイント低下した。

#### 粗付加価値の金額構成比・増減率

項 目	金 額 (億円)			構 成 比 (%)			増 減 率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17年～23年	23年～27年
粗 付 加 価 値 額	84,776	72,369	99,357	100.0	100.0	100.0	▲ 14.6	37.3
家計外消支出	2,693	2,079	2,605	3.2	2.9	2.6	▲ 22.8	25.3
雇用者所得	42,854	39,046	51,493	50.5	54.0	51.8	▲ 8.9	31.9
営業余剰	16,509	12,611	17,487	19.5	17.4	17.6	▲ 23.6	38.7
資本減耗引当	16,875	15,165	21,808	19.9	21.0	21.9	▲ 10.1	43.8
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,585	4,052	6,691	7.8	5.6	6.7	▲ 38.5	65.1
(控除)経常補助金	▲ 739	▲ 585	▲ 727	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.7	20.8	▲ 24.3

#### 粗付加価値(額)の構成比の推移



#### 粗付加価値の全国比較

項 目	全 国 値					宮 城 県		
	金 額 (億円)		構 成 比 (%)		増減率(%)	構成比(%)	増減率(%)	国内シェア(%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23年～27年	平成27年	23年～27年	平成27年
粗 付 加 価 値 額	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	15.0	100.0	37.3	1.8
家計外消支出	136,333	150,555	2.9	2.7	10.4	2.6	25.3	1.7
雇用者所得	2,484,210	2,657,992	52.1	48.5	7.0	51.8	31.9	1.9
営業余剰	868,061	1,039,053	18.2	19.0	19.7	17.6	38.7	1.7
資本減耗引当	997,080	1,310,711	20.9	23.9	31.5	21.9	43.8	1.7
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	319,341	356,680	6.7	6.5	11.7	6.7	65.1	1.9
(控除)経常補助金	▲ 35,972	▲ 32,604	▲ 0.8	▲ 0.6	9.4	▲ 0.7	▲ 24.3	2.2

## (2)粗付加価値額の部門別規模

粗付加価値額を38部門別にみると、「商業」、「不動産」、「対事業所サービス」などが大きい一方、「繊維製品」、「林業」、「鉱業」などで小さくなっている。また、「建築」、「土木」、「商業」、「不動産」、「運輸・郵便」、「対事業所サービス」で大幅に増加したものの、「耕種農業」、「廃棄物処理」、「他に分類されない会員制団体」で減少した。

部門別粗付加価値額(38部門)

部門	粗付加価値(億円)		増減 (億円)
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	660	604	▲ 56
02 畜産	144	179	35
03 農業サービス	120	135	15
04 林業	87	105	18
05 漁業	249	431	182
06 鉱業	39	108	69
07 飲食料品	1,653	2,447	794
08 繊維製品	69	81	12
09 パルプ・紙・木製品	554	930	376
10 印刷・製版・製本	321	363	42
11 化学製品	154	334	180
12 石油・石炭製品	426	1,523	1,097
13 プラスチック・ゴム製品	416	564	148
14 窯業・土石製品	264	574	310
15 鉄鋼・非鉄金属	410	495	85
16 金属製品	341	620	279
17 生産用・業務用機械	1,096	1,639	543
18 電気機械・情報通信機器	1,600	2,309	709
19 輸送機械	493	1,149	656
20 その他の製造工業製品	187	304	117
21 建築	2,346	5,342	2,996
22 土木	3,440	6,343	2,903
23 電力・ガス・熱供給	429	694	265
24 水道	409	531	122
25 廃棄物処理	743	508	▲ 235
26 商業	11,059	13,755	2,696
27 金融・保険	2,718	2,901	183
28 不動産	9,474	12,107	2,633
29 運輸・郵便	2,891	5,183	2,292
30 情報通信	2,648	3,033	385
31 公務	6,214	7,142	928
32 教育・研究	4,620	6,240	1,620
33 医療・福祉	5,239	6,793	1,554
34 他に分類されない会員制団体	428	424	▲ 4
35 対事業所サービス	5,939	8,716	2,777
36 対個人サービス	4,213	4,416	203
37 事務用品	0	0	0
38 分類不明	275	337	62
産業計	72,369	99,357	26,988
第一次産業	1,260	1,454	194
第二次産業	13,809	25,125	11,316
第三次産業	57,299	72,780	15,481

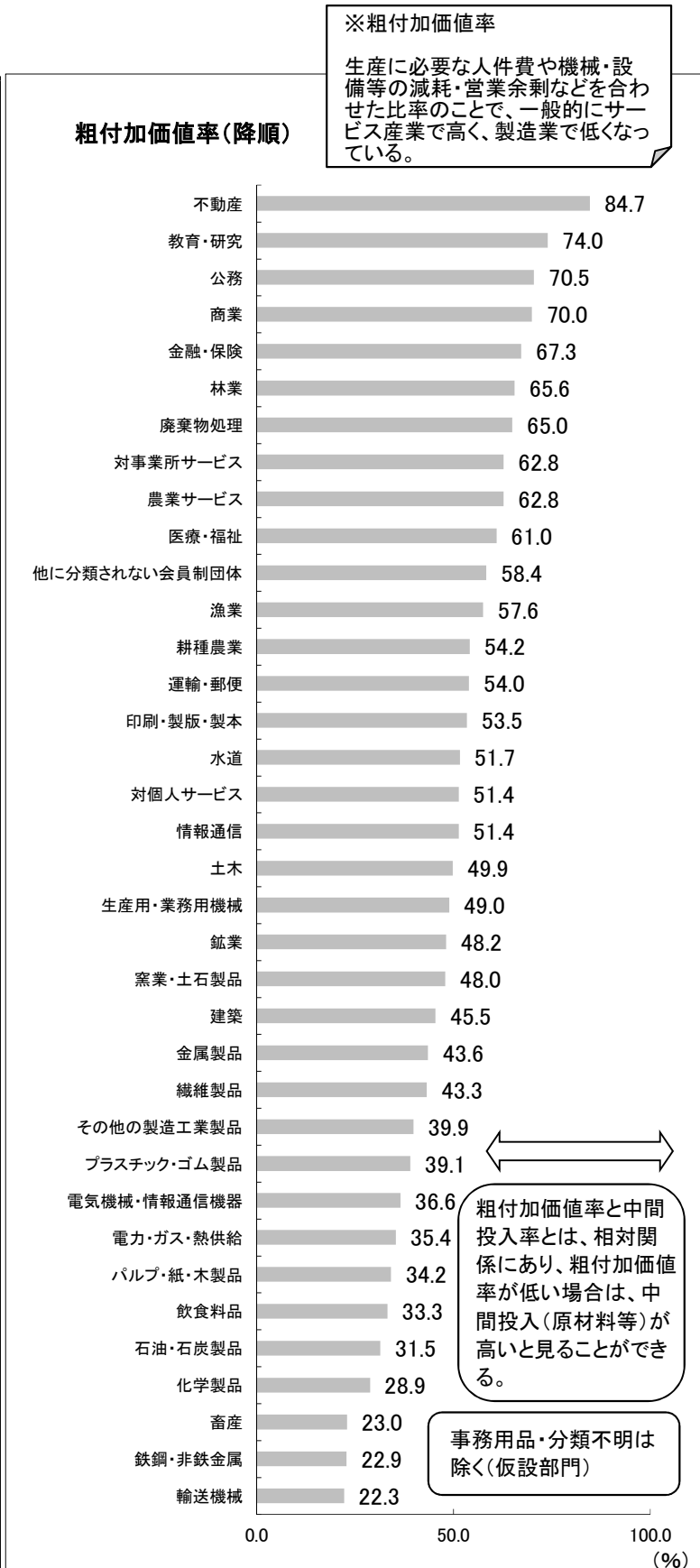
粗付加価値額(降順)



### (3)粗付加価値率の傾向

粗付加価値率は、「不動産」、「教育・研究」、「公務」、「商業」などで高い一方、「輸送機械」、「鉄鋼・非鉄金属」、「畜産」、「化学製品」などで低くなっている。

粗付加価値率(38部門)			
部 門	粗付加価値率(%)		増 減 (ポイント)
	平成23年	平成27年	
01 耕種農業	55.8	54.2	▲ 1.6
02 畜産	21.2	23.0	1.8
03 農業サービス	61.9	62.8	0.9
04 林業	66.4	65.6	▲ 0.8
05 漁業	53.9	57.6	3.7
06 鉱業	33.3	48.2	14.9
07 飲食料品	28.9	33.3	4.4
08 繊維製品	34.3	43.3	9.0
09 パルプ・紙・木製品	31.4	34.2	2.8
10 印刷・製版・製本	48.1	53.5	5.4
11 化学製品	28.3	28.9	0.6
12 石油・石炭製品	24.3	31.5	7.2
13 プラスチック・ゴム製品	29.9	39.1	9.2
14 窯業・土石製品	44.1	48.0	3.9
15 鉄鋼・非鉄金属	19.7	22.9	3.2
16 金属製品	36.4	43.6	7.2
17 生産用・業務用機械	38.3	49.0	10.7
18 電気機械・情報通信機器	26.4	36.6	10.2
19 輸送機械	18.0	22.3	4.3
20 その他の製造工業製品	36.0	39.9	3.9
21 建築	43.9	45.5	1.6
22 土木	44.8	49.9	5.1
23 電力・ガス・熱供給	27.6	35.4	7.8
24 水道	45.1	51.7	6.6
25 廃棄物処理	69.4	65.0	▲ 4.4
26 商業	66.7	70.0	3.3
27 金融・保険	64.9	67.3	2.4
28 不動産	79.6	84.7	5.1
29 運輸・郵便	45.4	54.0	8.6
30 情報通信	49.4	51.4	2.0
31 公務	66.7	70.5	3.8
32 教育・研究	77.7	74.0	▲ 3.7
33 医療・福祉	56.6	61.0	4.4
34 他に分類されない 会員制団体	58.6	58.4	▲ 0.2
35 対事業所サービス	59.3	62.8	3.5
36 対個人サービス	52.4	51.4	▲ 1.0
37 事務用品	0.0	0.0	0.0
38 分類不明	38.0	41.0	3.0
産 業 計	53.3	55.8	2.5
第一次産業	47.5	48.2	0.7
第二次産業	33.5	39.5	6.0
第三次産業	62.3	65.4	3.1



## 6 総供給・総需要

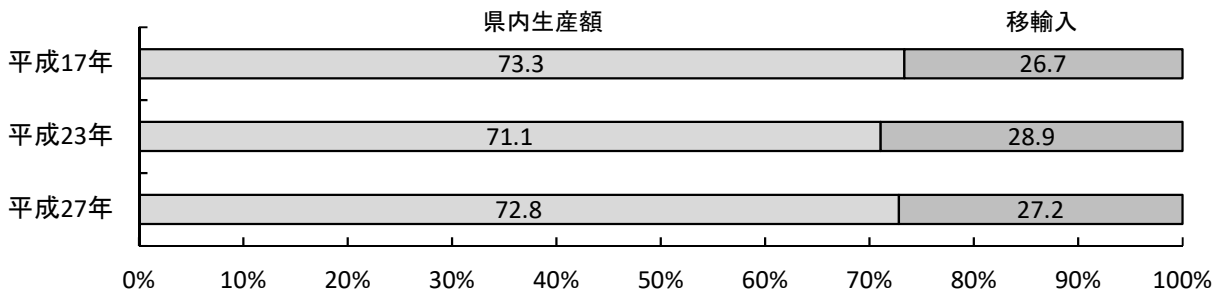
総供給額(総需要額)は24兆4,286億円で27.9%の増加となった。

構成比でみると総供給は、「県内生産額」が72.8%、「移輸入」が27.2%となり、「県内総生産」が1.7ポイント上昇した。総需要では、「中間需要」、「消費」、「投資」、「移輸出」がそれぞれ32.2%、31.0%、14.8%、22.0%となっている。構成比は「投資」と「移輸出」が上昇し、「中間需要」、「消費」は低下した。

### 総供給額と増減率

	金額(億円)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	17年～23年	23年～27年
総供給	211,841	191,014	244,286	▲ 9.8	27.9
県内生産額	155,359	135,775	177,909	▲ 12.6	31.0
移輸入	56,482	55,240	66,377	▲ 2.2	20.2

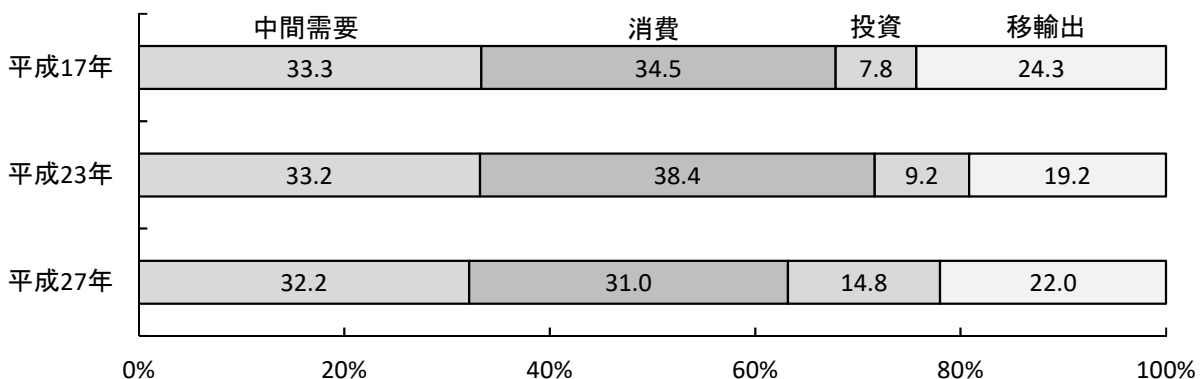
### 総供給の構成比の推移



### 総需要額と増減率

	金額(億円)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	17年～23年	23年～27年
総需要	211,841	191,014	244,286	▲ 9.8	27.9
中間需要	70,583	63,405	78,552	▲ 10.2	23.9
最終需要	141,258	127,609	165,734	▲ 9.7	29.9
消費	73,131	73,409	75,819	0.4	3.3
家計外消費支出	2,693	2,079	2,605	▲ 22.8	25.3
民間消費支出	53,365	51,434	51,171	▲ 3.6	▲ 0.5
一般政府消費支出	17,073	19,896	22,043	16.5	10.8
投資	16,617	17,556	36,125	5.7	105.8
県内総固定資本形成	16,446	17,737	36,194	7.8	104.1
在庫純増	171	▲ 181	▲ 69	▲ 205.8	61.9
移輸出	51,510	36,644	53,790	▲ 28.9	46.8

### 総需要の構成比の推移





## 7 県際収支

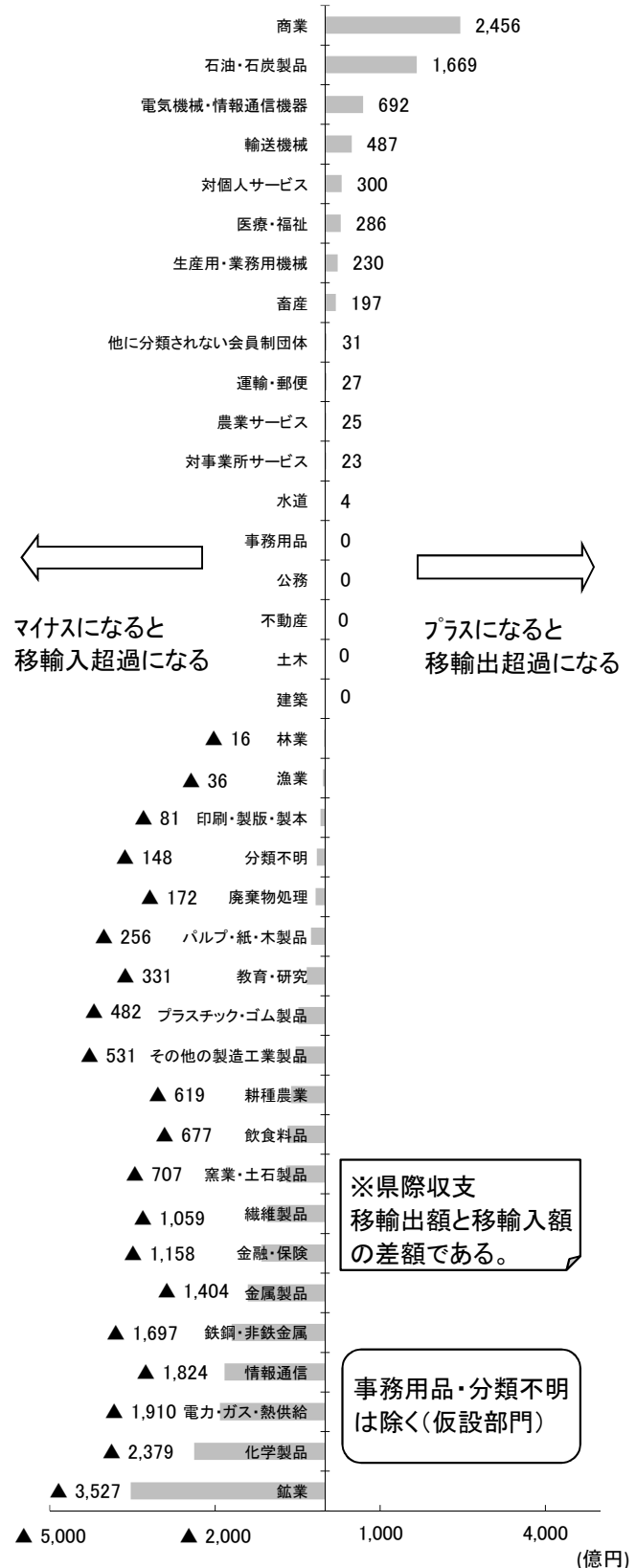
県際収支は、「商業」、「石油・石炭製品」、「電気機械・情報通信機器」、「輸送機械」などで移輸出超過となった。一方、「鉱業」、「化学製品」、「電力・ガス・熱供給」などで移輸入超過となっている。

県全体では移輸入超過ではあるが、平成23年よりも超過幅は減少している。

部門別の県際収支(38部門)

部 門	移輸出額 (億円)		移輸入額 (億円)		県際収支(億円)	
	平成 23年	平成 27年	平成 23年	平成 27年	平成 23年	平成 27年
01 耕種農業	506	442	1,371	1,061	▲ 865	▲ 619
02 畜産	299	388	192	191	107	197
03 農業サービス	0	25	0	0	0	25
04 林業	33	34	44	50	▲ 11	▲ 16
05 漁業	361	571	184	607	177	▲ 36
06 鉱業	7	57	1,514	3,584	▲ 1,507	▲ 3,527
07 飲食料品	4,467	5,536	6,605	6,213	▲ 2,138	▲ 677
08 繊維製品	156	120	1,015	1,179	▲ 859	▲ 1,059
09 パルプ・紙・木製品	1,169	2,348	1,354	2,604	▲ 185	▲ 256
10 印刷・製版・製本	354	453	378	534	▲ 24	▲ 81
11 化学製品	281	972	2,872	3,351	▲ 2,591	▲ 2,379
12 石油・石炭製品	646	4,247	1,974	2,578	▲ 1,328	1,669
13 プラスチック・ゴム製品	1,022	1,210	1,132	1,692	▲ 110	▲ 482
14 窯業・土石製品	198	501	852	1,208	▲ 654	▲ 707
15 鉄鋼・非鉄金属	1,534	1,904	2,618	3,601	▲ 1,084	▲ 1,697
16 金属製品	650	954	1,279	2,358	▲ 629	▲ 1,404
17 生産用・業務用機械	1,925	2,294	2,722	2,064	▲ 797	230
18 電気機械・情報通信機器	4,406	5,914	2,587	5,222	1,819	692
19 輸送機械	2,121	4,642	2,423	4,155	▲ 302	487
20 その他の製造工業製品	364	631	767	1,162	▲ 403	▲ 531
21 建築	0	0	0	0	0	0
22 土木	0	0	0	0	0	0
23 電力・ガス・熱供給	2	5	1,598	1,915	▲ 1,596	▲ 1,910
24 水道	2	5	0	1	2	4
25 廃棄物処理	1	47	0	219	1	▲ 172
26 商業	11,884	11,500	10,967	9,044	917	2,456
27 金融・保険	105	309	1,890	1,467	▲ 1,785	▲ 1,158
28 不動産	0	0	0	0	0	0
29 運輸・郵便	983	3,946	2,542	3,919	▲ 1,559	27
30 情報通信	595	498	2,095	2,322	▲ 1,500	▲ 1,824
31 公務	0	0	0	0	0	0
32 教育・研究	79	571	133	902	▲ 54	▲ 331
33 医療・福祉	314	485	283	199	31	286
34 他に分類されない 会員制団体	62	53	46	22	16	31
35 対事業所サービス	981	1,799	1,946	1,776	▲ 965	23
36 対個人サービス	1,137	1,329	1,777	1,029	▲ 640	300
37 事務用品	0	0	0	0	0	0
38 分類不明	0	1	79	149	▲ 79	▲ 148
産 業 計	36,644	53,790	55,240	66,377	▲ 18,596	▲ 12,587
第一次産業	1,199	1,460	1,791	1,909	▲ 592	▲ 449
第二次産業	19,300	31,783	30,092	41,505	▲ 10,792	▲ 9,722
第三次産業	16,145	20,548	23,356	22,964	▲ 7,211	▲ 2,416

県際収支(降順)



## 8 県内自給率

県内自給率は、「公務」、「不動産」、「土木」などが高い一方、「鉱業」、「化学製品」、「繊維製品」などで低くなっている。10ポイント以上減少したもののほとんどは、復興需要等の増加により、県内生産で賄えない分を移輸入しているため、自給率が低下したと推定される。

部門別の県内自給率(38部門)

部 門	自給率(%)		増 減 (ポイント)
	平成 23 年	平成 27 年	
01 耕種農業	33.1	38.8	5.7
02 畜産	66.4	67.1	0.7
03 農業サービス	100.0	100.0	0.0
04 林業	69.0	71.6	2.6
05 漁業	35.4	22.6	▲ 12.8
06 鉱業	6.8	4.5	▲ 2.3
07 飲食料品	16.0	22.6	6.6
08 繊維製品	4.3	5.5	1.2
09 パルプ・紙・木製品	30.5	12.5	▲ 18.0
10 印刷・製版・製本	45.3	29.6	▲ 15.7
11 化学製品	8.4	5.2	▲ 3.2
12 石油・石炭製品	35.9	18.4	▲ 17.5
13 プラスチック・ゴム製品	24.7	12.1	▲ 12.6
14 窯業・土石製品	31.9	36.6	4.7
15 鉄鋼・非鉄金属	17.2	6.7	▲ 10.5
16 金属製品	18.4	16.6	▲ 1.8
17 生産用・業務用機械	25.6	33.8	8.2
18 電気機械・情報通信機器	38.9	7.1	▲ 31.8
19 輸送機械	20.2	10.9	▲ 9.3
20 その他の製造工業製品	16.8	10.1	▲ 6.7
21 建築	100.0	100.0	0.0
22 土木	100.0	100.0	0.0
23 電力・ガス・熱供給	49.3	50.5	1.2
24 水道	100.0	99.9	▲ 0.1
25 廃棄物処理	100.0	77.0	▲ 23.0
26 商業	30.0	47.4	17.4
27 金融・保険	68.3	73.2	4.9
28 不動産	100.0	100.0	0.0
29 運輸・郵便	67.9	59.1	▲ 8.8
30 情報通信	69.5	69.9	0.4
31 公務	100.0	100.0	0.0
32 教育・研究	97.8	89.7	▲ 8.1
33 医療・福祉	96.9	98.2	1.3
34 他に分類されない会員制団体	93.6	96.8	3.2
35 対事業所サービス	82.3	87.2	4.9
36 対個人サービス	79.5	87.6	8.1
37 事務用品	100.0	100.0	0.0
38 分類不明	90.2	84.6	▲ 5.6
産 業 計	64.2	65.2	1.0
第一次産業	44.8	44.9	0.1
第二次産業	42.1	42.9	0.8
第三次産業	76.4	78.9	2.5

県内自給率(降順)



## 9 従業者(就業者)

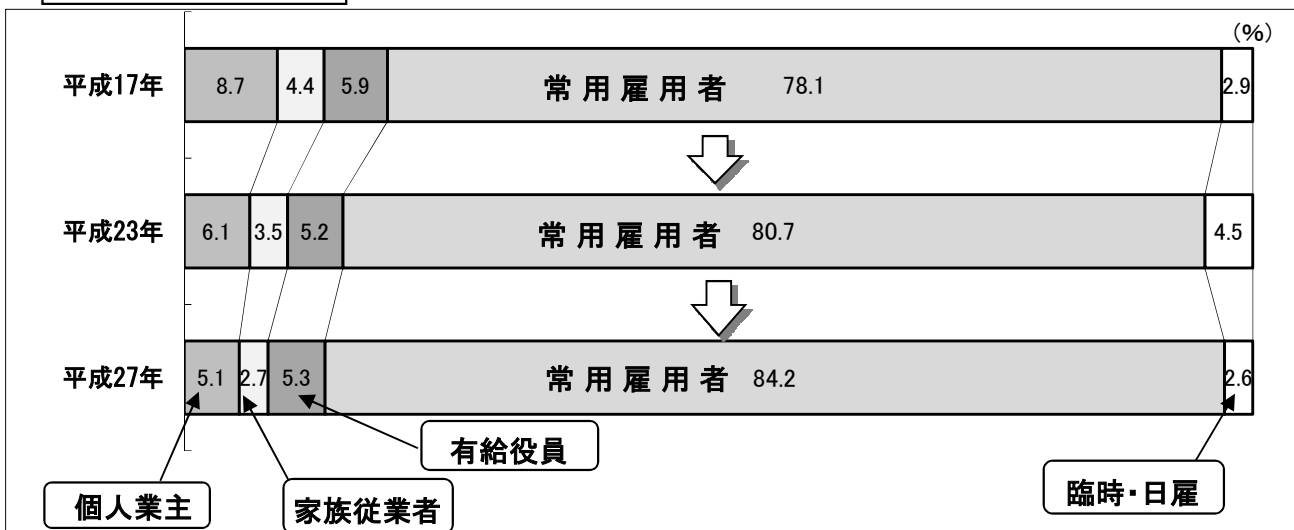
従業者数は、122万4,031人で18.7%増加した。従業者数を13部門別にみると「鉱業」、「漁業」、「建設」、「サービス業」などで増加している。

就業構造の構成比をみると、常用雇用者、有給役員の構成比が上昇した一方、個人事業主、家族従業者、臨時・日雇の構成比は減少した。

従業者（13部門）の構成比・増減率

項 目	従業者数（人）			構成比（%）			増減率（%）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17年～23年	23年～27年
1 農 業	72,674	62,011	54,257	6.4	6.0	4.4	▲ 14.7	▲ 12.5
2 林 業	811	1,428	1,790	0.1	0.1	0.1	76.1	25.4
3 漁 業	11,795	5,911	9,576	1.0	0.6	0.8	▲ 49.9	62.0
4 鉱 業	947	455	1,196	0.1	0.0	0.1	▲ 52.0	162.9
5 製 造 業	131,127	117,348	134,592	11.5	11.4	11.0	▲ 10.5	14.7
6 建 設	112,330	97,399	135,406	9.8	9.4	11.1	▲ 13.3	39.0
7 電力・ガス・水道	6,839	6,727	8,305	0.6	0.7	0.7	▲ 1.6	23.5
8 商 業	257,899	202,011	208,242	22.5	19.6	17.0	▲ 21.7	3.1
9 金融・保険・不動産	41,975	44,592	45,900	3.7	4.3	3.7	6.2	2.9
10 運輸・郵便・情報通信	83,748	76,575	94,651	7.3	7.4	7.7	▲ 8.6	23.6
11 公 務	37,956	39,237	45,658	3.3	3.8	3.7	3.4	16.4
12 サ ー ビ ス	386,307	376,869	484,327	33.8	36.6	39.6	▲ 2.4	28.5
13 分 類 不 明	0	255	131	0.0	0.0	0.0	—	▲ 48.6
従業者数	1,144,408	1,030,818	1,224,031	100.0	100.0	100.0	▲ 9.9	18.7
第一次産業	85,280	69,350	65,623	7.5	6.7	5.4	▲ 18.7	▲ 5.4
第二次産業	244,404	215,202	271,194	21.4	20.9	22.2	▲ 11.9	26.0
第三次産業	814,724	746,266	887,214	71.2	72.4	72.5	▲ 8.4	18.9

就業構造の変化



- ・個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
- ・家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業者と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
- ・有給役員：常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業者と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
- ・常用雇用者：期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える 期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
- ・臨時・日雇：常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

# 10 波及効果分析

## (1)経済波及効果一覧

産業平均は1.44倍であり、平成23年(1.51倍)より0.07ポイント減少している。

経済波及効果一覧(110-101部門表 開放型経済モデルによる分析)

部門	総合波及効果(倍)			部門	総合波及効果(倍)		
	平成23年表	平成27年表	増減(ポイント)		平成23年表	平成27年表	増減(ポイント)
1 米	1.38	1.52	0.15	50 自動車部品・同附属品	1.16	1.19	0.03
2 耕種農業(米を除く)	1.33	1.32	▲ 0.01	51 船舶・同修理	1.13	1.03	▲ 0.10
3 畜産	1.52	1.50	▲ 0.02	52 その他の輸送機械・同修理	1.14	1.15	0.01
4 農業サービス	1.30	1.29	▲ 0.01	53 その他の製造工業製品	1.12	1.01	▲ 0.11
5 林業	1.20	1.22	0.02	54 再生資源回収・加工処理	1.11	1.15	0.04
6 漁業	1.10	1.11	0.01	55 建築	1.00	1.00	0.00
7 その他の鉱業	1.00	1.00	—	56 建設補修	2.73	1.53	▲ 1.20
	1.20		—	57 公共事業	1.00	1.00	0.00
8 石炭・原油・天然ガス	1.00	1.15	0.15	58 その他の土木建設	1.00	1.00	0.00
9 食肉・畜産食料品	1.23	1.12	▲ 0.11	59 電力	2.50	2.32	▲ 0.18
10 水産食料品	1.07	1.12	0.04	60 ガス・熱供給	1.26	1.25	▲ 0.02
11 精穀・製粉	1.03	1.16	0.13	61 水道	1.80	1.66	▲ 0.14
12 その他の食料品	1.30	1.31	0.01	62 廃棄物処理	1.48	1.33	▲ 0.15
13 飲料	1.07	1.10	0.03	63 卸売	2.23	3.38	1.16
14 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.09	1.48	0.39	64 小売	2.55	2.72	0.16
15 たばこ	1.00	1.00	0.00	65 金融・保険	3.60	3.34	▲ 0.26
16 繊維製品	1.00	1.05	—	66 不動産仲介及び賃貸	3.41	2.76	▲ 0.65
	1.03		—	67 住宅賃貸料	1.79	1.78	▲ 0.01
17 木材・木製品	1.11	1.07	▲ 0.04	68 住宅賃貸料(帰属家賃)	4.14	4.55	0.41
18 家具・装備品	1.06	1.02	▲ 0.03	69 鉄道輸送	1.20	1.16	▲ 0.04
19 パルプ・紙・板紙・加工紙	2.02	1.21	▲ 0.81	70 道路輸送(自家輸送を除く。)	3.10	2.58	▲ 0.52
20 紙加工品	1.19	1.12	▲ 0.08	71 自家輸送	3.13	2.57	▲ 0.56
21 印刷・製版・製本	1.39	1.22	▲ 0.17	72 水運	1.39	1.13	▲ 0.26
22 化学製品	1.09	1.14	—	73 航空輸送	1.04	1.06	0.02
	1.09		—	74 貨物利用運送	1.03	1.00	▲ 0.03
	1.34		—	75 倉庫	1.25	1.16	▲ 0.08
	1.02		—	76 運輸附帯サービス	1.46	1.67	0.21
	1.02		—	77 郵便・信書便	1.10	1.15	0.05
23 石油・石炭製品	1.15	1.51	—	78 通信	2.44	2.43	▲ 0.01
	2.51		—	79 放送	2.02	1.88	▲ 0.13
24 プラスチック製品	1.11	—	80 情報サービス	1.99	1.70	▲ 0.29	
25 プラスチック製品	1.32	1.12	▲ 0.19	81 インターネット附随サービス	1.08	1.17	0.10
26 ゴム製品	1.23	1.11	▲ 0.12	82 映像・音声・文字情報制作	1.80	1.84	0.04
27 なめし革・革製品・毛皮	1.01	1.00	▲ 0.01	83 公務	1.46	1.47	0.01
28 ガラス・ガラス製品	1.10	1.01	▲ 0.09	84 教育	1.64	1.49	▲ 0.15
29 セメント・セメント製品	1.16	1.22	0.06	85 研究	3.14	1.01	▲ 2.13
30 陶磁器	1.03	1.00	▲ 0.03	86 医療	1.43	1.48	0.05
31 その他の窯業・土石製品	1.06	1.01	▲ 0.05	87 保健衛生	1.26	1.15	▲ 0.11
32 鉄鋼	1.19	1.00	▲ 0.19	88 社会保険・社会福祉	1.25	1.27	0.02
33 鋼材	1.15	1.09	▲ 0.06	89 介護	1.00	1.08	0.07
34 鋳造品(鉄)	1.02	1.01	▲ 0.01	90 他に分類されない会員制団体	1.43	1.37	▲ 0.07
35 その他の鉄鋼製品	1.13	1.13	▲ 0.00	91 物品賃貸サービス	2.48	2.33	▲ 0.15
36 非鉄金属	0.86	1.09	—	92 広告	1.54	1.62	0.07
	1.54		—	93 自動車整備・機械修理	4.21	2.81	▲ 1.40
37 建設用・建築用金属製品	1.09	1.08	▲ 0.00	94 その他の対事業所サービス	5.12	5.75	0.64
38 その他の金属製品	1.21	1.09	▲ 0.12	95 宿泊業	1.16	1.12	▲ 0.05
39 はん用機械	1.02	1.05	0.03	96 飲食サービス	2.13	2.09	▲ 0.04
40 生産用機械	1.07	1.18	0.11	97 洗濯・理容・美容・浴場業	1.39	1.35	▲ 0.04
41 業務用機械	1.20	1.04	▲ 0.16	98 娯楽サービス	1.49	1.39	▲ 0.10
42 電子デバイス	1.34	1.03	▲ 0.31	99 その他の対個人サービス	1.44	1.34	▲ 0.09
43 その他の電子部品	1.93	1.03	▲ 0.90	100 事務用品	1.24	1.19	▲ 0.05
44 産業用電気機器	1.47	1.08	▲ 0.39	101 分類不明	1.87	1.62	▲ 0.24
45 民生用電気機器	1.00	1.02	0.02				
46 電子応用装置・電気計測器	1.03	1.02	▲ 0.01				
47 その他の電気機械	1.11	1.05	▲ 0.06				
48 通信・映像・音響機器	1.06	1.00	▲ 0.05				
49 電子計算機・同附属装置	1.01	1.00	▲ 0.01				
50 乗用車	1.08	1.01	▲ 0.07				
				産業計	1.51	1.44	▲ 0.07

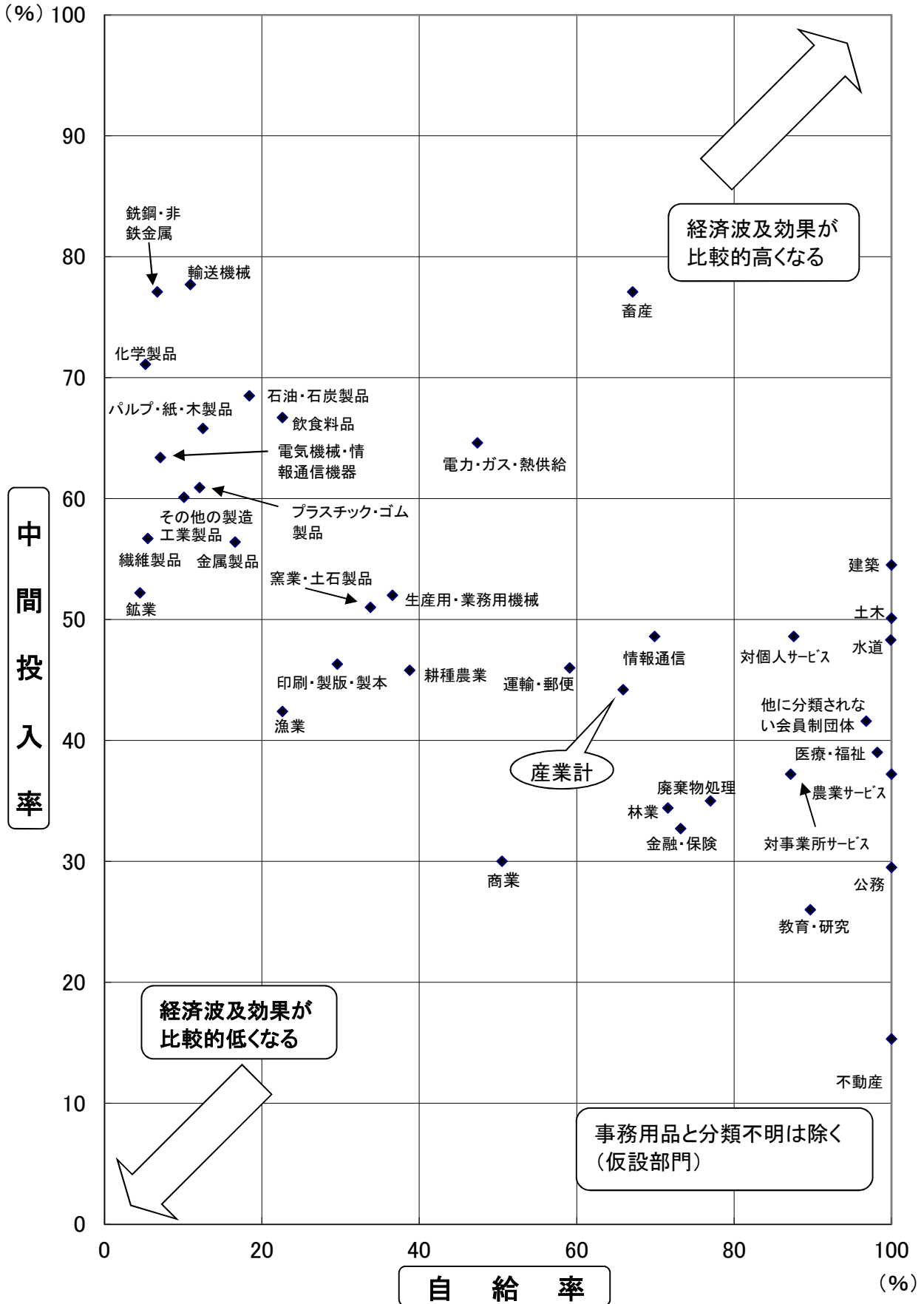
※総合波及効果＝直接効果(1)＋第1次波及効果＋第2次波及効果

第1次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果。第2次波及効果とは、雇用者所得増に伴う家計消費支出増による生産誘発効果。消費転換係数は、令和元年家計調査(仙台市勤労者世帯)の「消費支出÷実収入」により算出された値の後方3か年移動平均値(62.4%)を使用。

「その他の鉱業」、「繊維製品」、「化学製品」など平成23年表より部門を統合したのものに関しては、比較していない。

## (2) 38部門の中間投入率・自給率ポジション

中間投入率・自給率ポジションを見ると中間投入率が高いものは自給率が低く、中間投入率が低いものは自給率が高い傾向にある。



### (3) 県内歩留率

県内歩留率は、「不動産」、「金融・保険」、「商業」、「教育・研究」で高い一方、「鉄鋼・非鉄金属」、「輸送機械」、「化学製品」、「石油・石炭製品」などの製造業で低くなっている。

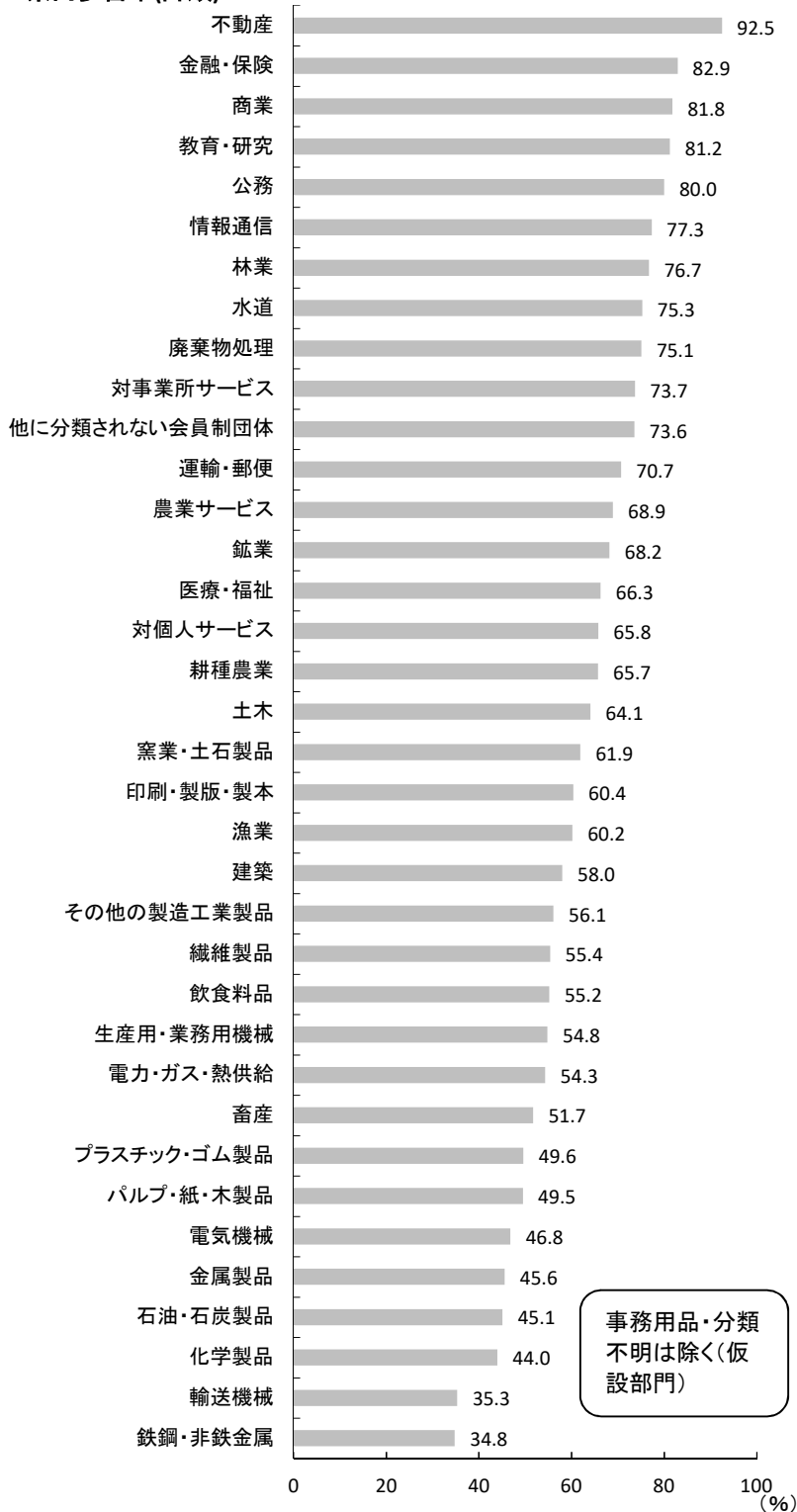
県内歩留率(38部門)

部門	県内歩留率	県外流出率
01 耕種農業	65.7	34.3
02 畜産	51.7	48.3
03 農業サービス	68.9	31.1
04 林業	76.7	23.3
05 漁業	60.2	39.8
06 鉱業	68.2	31.8
07 飲食料品	55.2	44.8
08 繊維製品	55.4	44.6
09 パルプ・紙・木製品	49.5	50.5
10 印刷・製版・製本	60.4	39.6
11 化学製品	44.0	56.0
12 石油・石炭製品	45.1	54.9
13 プラスチック・ゴム製品	49.6	50.4
14 窯業・土石製品	61.9	38.1
15 鉄鋼・非鉄金属	34.8	65.2
16 金属製品	45.6	54.4
17 生産用・業務用機械	54.8	45.2
18 電気機械・情報通信機器	46.8	53.2
19 輸送機械	35.3	64.7
20 その他の製造工業製品	56.1	43.9
21 建築	58.0	42.0
22 土木	64.1	35.9
23 電力・ガス・熱供給	54.3	45.7
24 水道	75.3	24.7
25 廃棄物処理	75.1	24.9
26 商業	81.8	18.2
27 金融・保険	82.9	17.1
28 不動産	92.5	7.5
29 運輸・郵便	70.7	29.3
30 情報通信	77.3	22.7
31 公務	80.0	20.0
32 教育・研究	81.2	18.8
33 医療・福祉	66.3	33.7
34 他に分類されない会員制団体	73.6	26.4
35 対事業所サービス	73.7	26.3
36 対個人サービス	65.8	34.2
37 事務用品	40.0	60.0
38 分類不明	78.0	22.0

※県内歩留率

生産波及効果が県内にどのくらいとどまるかを示す割合。  
 $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和 /  $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和。(県内歩留率 = 1 - 県外流出率)

県内歩留率(降順)



事務用品・分類不明は除く(仮設部門)

#### (4) 最終需要と生産誘発額

最終需要項目別生産誘発額の構成比(生産誘発依存度)は、移輸出が53.5%、民間消費支出が21.0%、一般政府消費支出が9.8%となっている。

最終需要項目別生産誘発依存度は、移輸出、県内総固定資本形成(公的)及び(民間)などで上昇した一方、民間消費支出、一般政府消費支出、家計外消費支出などで低下した。

最終需要項目別生産誘発係数は、移輸出が最も大きく、次いで、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)の順となっている。

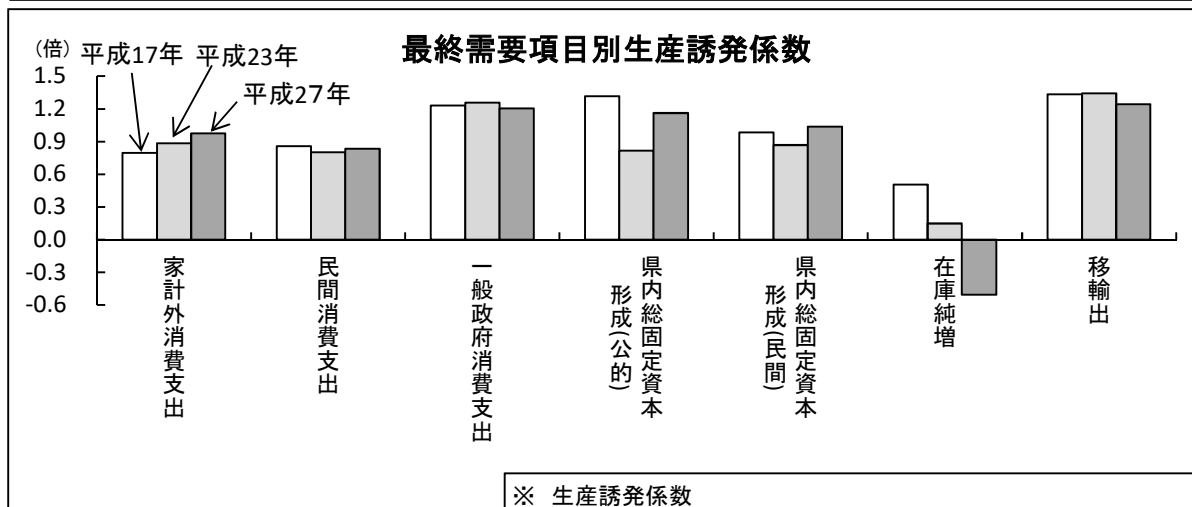
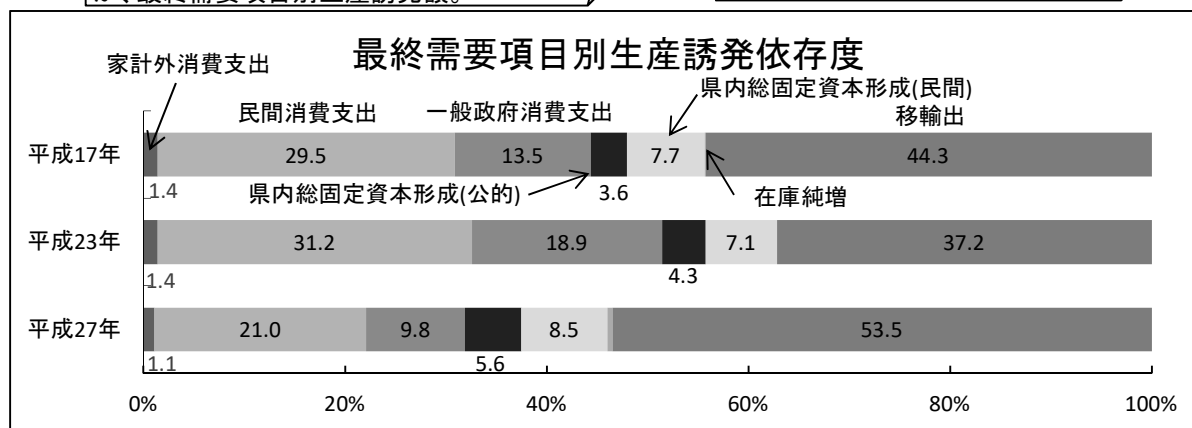
	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計・平均	155,359	135,775	177,909	100.0	100.0	100.0	1.099825	1.035919	0.849974
家計外消費支出	2,141	1,840	2,540	1.4	1.4	1.1	0.795061	0.885093	0.975257
民間消費支出	45,764	41,218	42,697	29.5	31.2	21.0	0.857557	0.801373	0.834387
一般政府消費支出	21,011	24,992	26,538	13.5	18.9	9.8	1.230617	1.256117	1.203896
県内総固定資本形成(公的)	5,666	9,247	16,199	3.6	4.3	5.6	1.315332	0.814894	1.160060
県内総固定資本形成(民間)	11,928	9,353	23,058	7.7	7.1	8.5	0.982728	0.867312	1.037235
在庫純増	87	▲ 27	35	0.1	0.0	0.5	0.505418	0.147303	▲ 0.503680
移輸出	68,763	49,151	66,842	44.3	37.2	53.5	1.334948	1.341310	1.242659

※ 生産誘発額

消費、投資などの最終需要を過不足なく満たすために、直接、間接的に必要となる県内生産額のこと。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額。

※ 生産誘発依存度

生産誘発額の構成比。各産業部門の生産がどの最終需要項目にどのくらい誘発されたかの割合を示す。



※ 生産誘発係数

各項目別最終需要額に対する、各産業部門それぞれの最終需要項目による生産誘発額の比率であり、それぞれの最終需要の何倍の県内生産額が誘発されたかを示す。

## (5) 最終需要と粗付加価値誘発額

最終需要項目別粗付加価値額の構成比(粗付加価値誘発依存度)は、移輸出53.8%、民間消費支出21.2%、一般政府消費支出9.4%となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度は、移輸出、県内総固定資本形成(民間)、在庫純増は上昇した一方、民間消費支出、一般政府消費支出などは低下した。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が最も大きく、次いで、県内総固定資本形成(公的)、移輸出の順になっている。

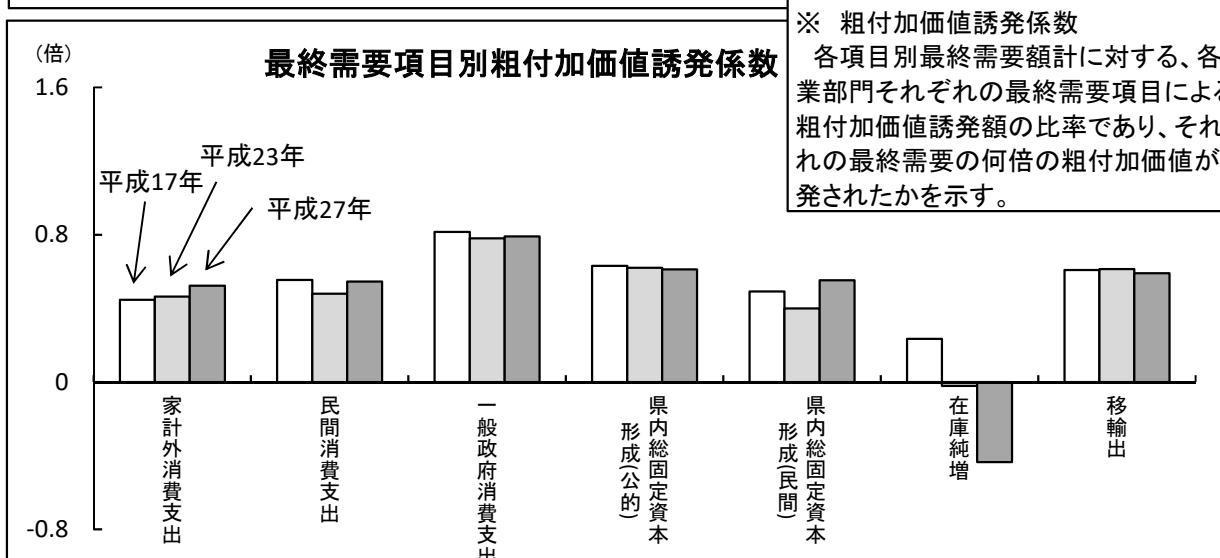
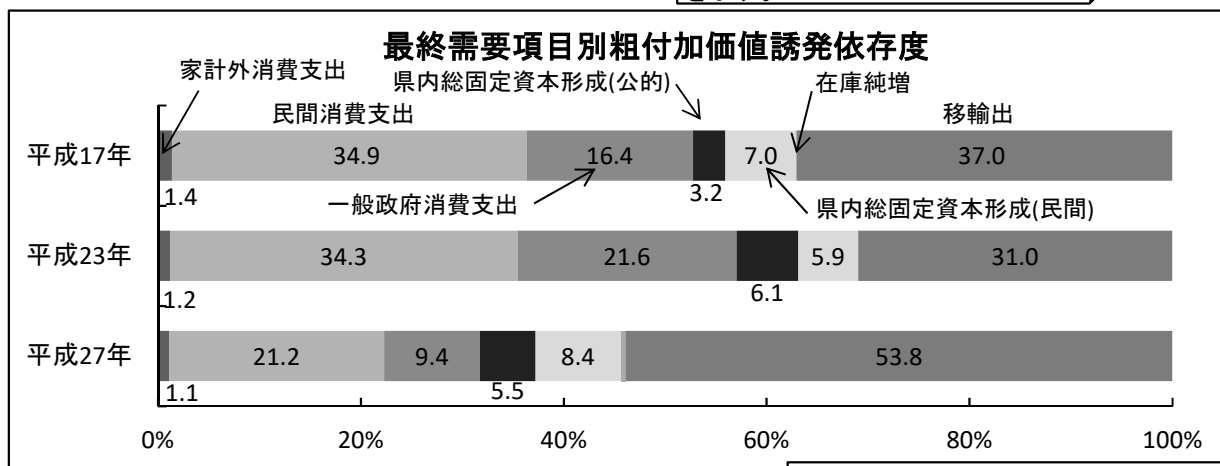
	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計・平均	84,776	72,369	99,357	100.0	100.0	100.0	0.600149	0.567118	0.454459
家計外消費支出	1,201	966	1,365	1.4	1.2	1.1	0.445829	0.464613	0.523999
民間消費支出	29,598	24,713	27,884	34.9	34.3	21.2	0.554630	0.480469	0.544910
一般政府消費支出	13,920	15,539	17,424	16.4	21.6	9.4	0.815284	0.781036	0.790447
県内総固定資本形成(公的)	2,715	4,319	8,555	3.2	6.1	5.5	0.630200	0.621212	0.612642
県内総固定資本形成(民間)	5,971	4,319	12,300	7.0	5.9	8.4	0.491955	0.400544	0.553301
在庫純増	40	4	30	0.0	0.0	0.5	0.234810	▲ 0.020111	▲ 0.435260
移輸出	31,332	22,509	31,799	37.0	31.0	53.8	0.608264	0.614268	0.591173

※ 粗付加価値誘発額

生産誘発に伴って誘発される粗付加価値額をいう。生産誘発額に粗付加価値率を乗じて求める。

※ 粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発額の構成比。各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目にどのくらい誘発されたかの割合を示す。



※ 粗付加価値誘発係数

各項目別最終需要額計に対する、各産業部門それぞれの最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、それぞれの最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示す。



## (6) 最終需要と移輸入誘発額

最終需要項目別移輸入誘発額の構成比(移輸入誘発依存度)は、民間消費支出が37.3%、移輸出が29.5%、県内総固定資本形成(民間)が12.7%となっている。

最終需要項目別移輸入誘発依存度は、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(公的)及び(民間)、移輸出などが上昇した一方、民間消費支出は低下した。

最終需要項目別移輸入誘発係数は、在庫純増が最も大きく、次いで、家計外消費支出、民間消費支出の順となっている。

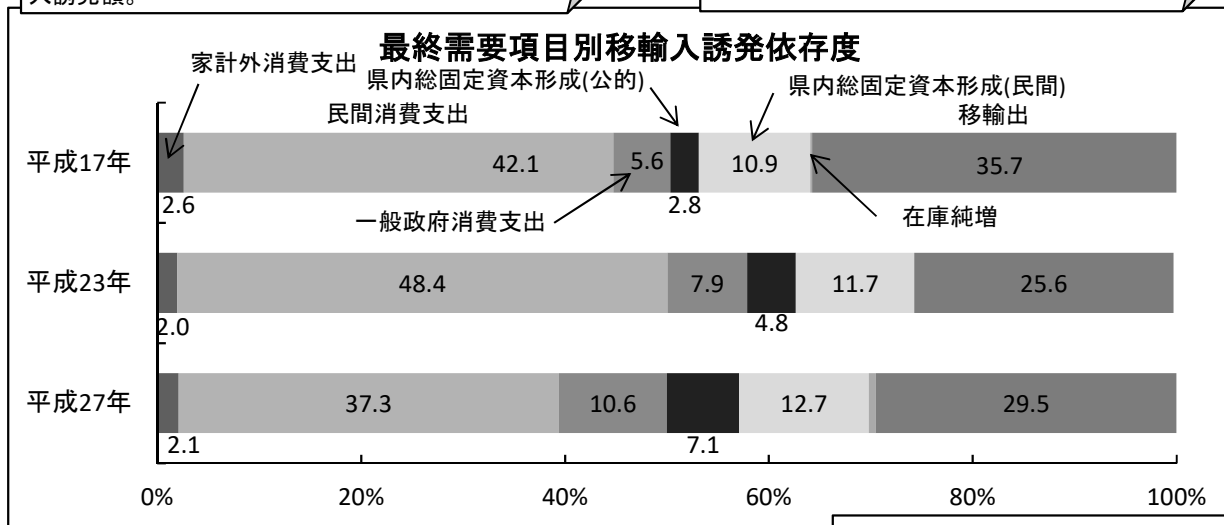
	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
最終需要計・平均	56,482	55,240	66,229	100.0	100.0	100.0	0.399851	0.432882	0.544789
家計外消費支出	1,492	1,113	1,238	2.6	2.0	2.1	0.554171	0.535387	0.475391
民間消費支出	23,767	26,722	23,260	42.1	48.4	37.3	0.445370	0.519531	0.454559
一般政府消費支出	3,154	4,356	4,603	5.6	7.9	10.6	0.184716	0.218964	0.208833
県内総固定資本形成(公的)	1,593	2,634	5,389	2.8	4.8	7.1	0.369800	0.378788	0.385943
県内総固定資本形成(民間)	6,166	6,464	9,893	10.9	11.7	12.7	0.508045	0.599456	0.445031
在庫純増	131	▲ 185	▲ 100	0.2	▲ 0.3	0.7	0.765190	1.020111	1.435811
移輸出	20,178	14,135	21,944	35.7	25.6	29.5	0.391736	0.385732	0.407954

### ※ 移輸入誘発額

消費、投資などの最終需要を過不足なく満たすために、直接、間接的に必要となる移輸入額のこと。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別移輸入誘発額。

### ※ 移輸入誘発依存度

移輸入誘発額の構成比。各産業部門の生産がどの最終需要項目にどのくらい誘発されたかの割合を示す。



### ※ 移輸入誘発係数

各項目別最終需要額計に対する、各産業部門それぞれの最終需要項目による移輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどのくらいの移輸入額が誘発されたかを示している。

